

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月28日
【事業年度】	第65期（自平成22年9月1日至平成23年8月31日）
【会社名】	ヤマト インターナショナル株式会社
【英訳名】	YAMATO INTERNATIONAL INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 盤若 智基
【本店の所在の場所】	大阪市中央区博労町二丁目3番9号
【電話番号】	大阪（6267）7382番（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 高橋 俊輔
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区平和島五丁目1番1号
【電話番号】	東京（5493）5629番（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 高橋 俊輔
【縦覧に供する場所】	ヤマト インターナショナル株式会社 東京本社 （東京都大田区平和島五丁目1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第60期 平成18年11月	第61期 平成19年11月	第62期 平成20年11月	第63期 平成21年11月	第64期 平成22年8月	第65期 平成23年8月
売上高	千円	23,632,336	24,879,861	24,406,786	22,557,279	16,563,248	22,567,379
経常利益	千円	2,727,198	2,869,928	2,379,996	1,107,650	990,940	1,366,808
当期純利益	千円	1,588,649	1,625,147	1,206,282	350,898	522,568	693,504
包括利益	千円	-	-	-	-	-	683,486
純資産額	千円	19,937,359	20,735,525	20,298,147	20,179,072	20,470,831	20,748,981
総資産額	千円	29,714,702	30,636,994	30,179,339	27,971,082	27,967,642	28,604,807
1株当たり純資産額	円	888.30	924.01	948.40	946.73	960.46	973.56
1株当たり当期純利益 金額	円	70.76	72.41	55.12	16.42	24.52	32.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円	-	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	67.1	67.7	67.3	72.1	73.2	72.5
自己資本利益率	%	8.2	8.0	5.9	1.7	2.6	3.3
株価収益率	倍	13.9	9.7	7.6	20.1	13.6	10.3
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	1,932,481	1,750,281	2,013,363	174,216	2,730,804	1,038,263
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	294,110	426,070	701,476	540,846	340,938	799,491
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	1,052,161	635,261	1,323,675	598,770	192,395	513,346
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	6,566,082	7,258,758	7,248,992	6,258,579	8,453,712	8,159,038
従業員数	人	563	570	546	526	514	483
[外、平均臨時雇用者数]		[901]	[1,008]	[1,079]	[1,185]	[1,210]	[1,247]

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月		平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年8月	平成23年8月
売上高	千円	23,597,157	24,870,390	24,406,786	22,557,279	16,563,248	22,567,379
経常利益	千円	2,686,587	2,848,499	2,362,127	1,051,490	946,709	1,314,414
当期純利益	千円	1,575,036	1,616,459	1,201,202	327,019	495,598	675,993
資本金	千円	4,917,652	4,917,652	4,917,652	4,917,652	4,917,652	4,917,652
発行済株式総数	千株	22,502	22,502	22,502	22,502	22,502	22,502
純資産額	千円	19,746,187	20,513,600	20,063,700	20,021,659	20,293,818	20,600,308
総資産額	千円	29,495,832	30,366,338	29,866,473	27,767,415	27,750,139	28,443,357
1株当たり純資産額	円	879.78	914.12	937.45	939.35	952.16	966.59
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額)	円	22.00 (9.00)	27.00 (11.00)	24.00 (12.00)	18.00 (9.00)	11.00 (-)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 金額	円	70.16	72.03	54.89	15.30	23.25	31.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円	-	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	66.9	67.6	67.2	72.1	73.1	72.4
自己資本利益率	%	8.2	8.0	5.9	1.6	2.5	3.3
株価収益率	倍	14.0	9.7	7.7	21.6	14.4	10.6
配当性向	%	31.4	37.5	43.7	117.6	47.3	50.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	231 [802]	232 [912]	231 [984]	229 [1,105]	228 [1,136]	219 [1,174]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第60期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部への上場記念配当2円を含んでおります。

3. 第61期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部銘柄への指定変更記念配当5円を含んでおりません。

4. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していませんので記載していません。

5. 第64期は、決算期変更により平成21年12月1日から平成22年8月31日までの9ヶ月間となっております。

2【沿革】

昭和22年 6月	盤若友治が昭和12年 6月に創設したワイシャツ縫製を営む盤若商店を改組し、(株)ヤマト被服工業所を設立（大阪市東成区）
昭和28年12月	商号をヤマトシャツ(株)に変更
昭和31年 9月	(株)たからやと合併
昭和32年 2月	大阪市東区南久宝寺町に本社を移転
昭和38年 8月	香港よりクロコダイル商標の商品（布帛シャツ、ニットシャツ）を輸入して販売を開始
昭和43年10月	大阪市東区（現 中央区）博労町に本社を竣工し、移転
昭和49年 5月	(株)大阪プレスを吸収合併
昭和52年 2月	当社全額出資による(株)ヤマトインターナショナル（昭和57年 3月ヤマト マーチャンダイジング(株)に商号変更（大阪市中央区博労町））を設立（現・連結子会社）
昭和54年 5月	九州地区販売強化のため、福岡市博多区に福岡営業所を設置
昭和54年 7月	クロコダイル商標をリセーミン カンパニイ セイデイリアンパーハッド（シンガポール共和国）より買取
昭和55年 5月	日本証券業協会大阪地区協会に店頭売買銘柄として登録し、株式を公開
昭和57年 3月	商号をヤマト インターナショナル(株)に変更
昭和57年 7月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和62年 5月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成元年12月	東京支店を東京本社（大田区平和島）とし、大阪本社と両本社制を実施
平成 2年 7月	東京都中央区日本橋堀留町にヤマト インターナショナル日本橋ビル（賃貸ビル）を新築竣工
平成 3年 4月	東大阪市にデリポート（配送センター）を新築
平成 5年12月	当社全額出資によるヤマト ファッションサービス(株)（大阪市中央区博労町）を設立（現・連結子会社）
平成 5年 1月	アウトドア市場に事業展開するため、エーグル・インターナショナル・エス・アー（フランス国）と「エーグル」ブランドのライセンス契約を締結
平成 6年 4月	上海雅瑪都時装有限公司（中国上海市）を設立（現・連結子会社）
平成18年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成19年11月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定

3【事業の内容】

当社グループは、ヤマト インターナショナル株式会社（当社）及び連結子会社3社により構成され、繊維製品製造販売業及び不動産賃貸事業を行っております。当社グループの事業の内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

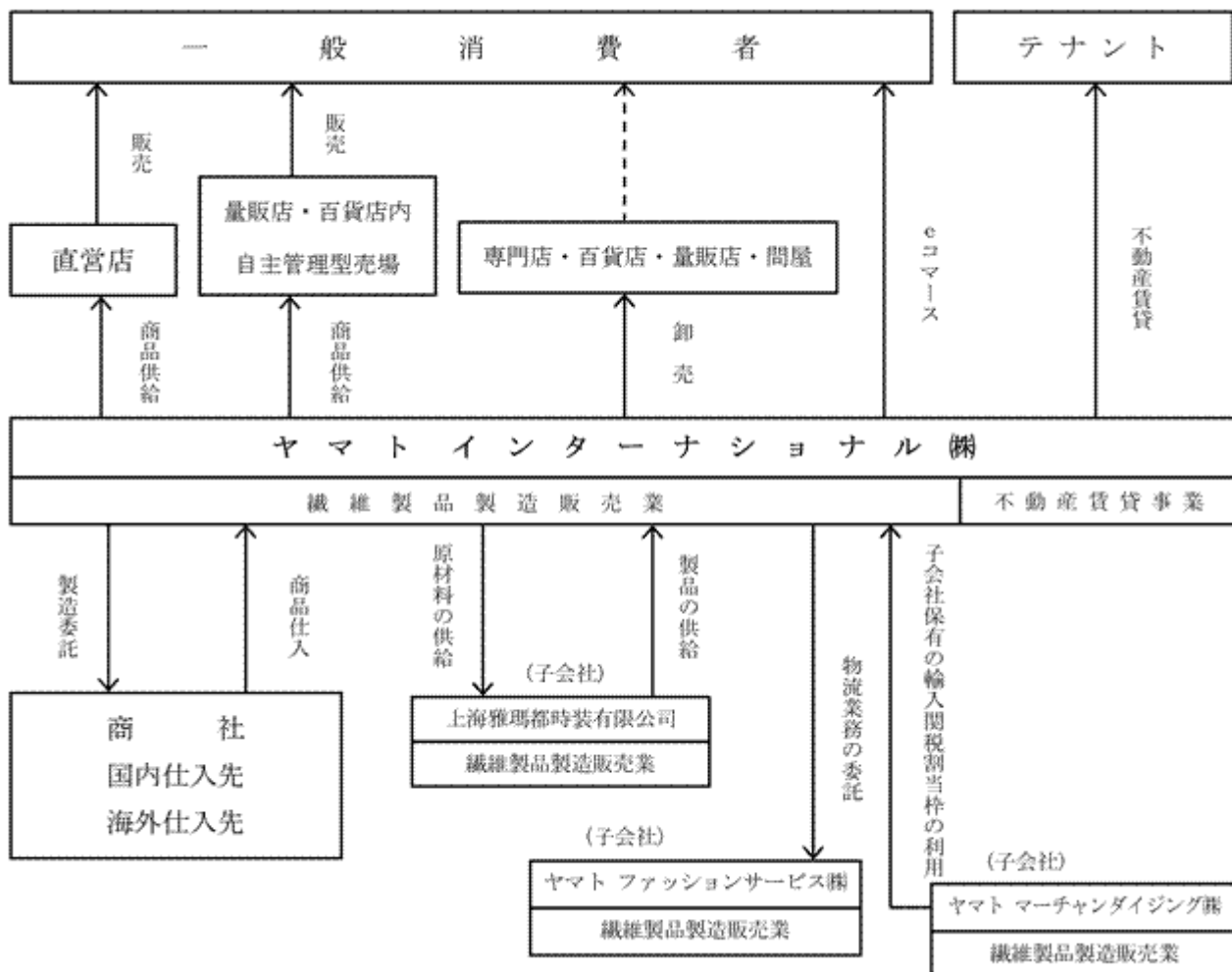
繊維製品製造販売業.....当社はカジュアルウェア中心のアパレル企業として、カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、その他洋品雑貨などの製造・販売並びにこれらに関連した事業を営んでおります。

子会社、ヤマト ファッションサービス株式会社は、当社商品の仕入先（上海雅瑪都時装有限公司含む）からの入荷、得意先への出荷及び在庫の管理などの物流業務を受託しております。

子会社、上海雅瑪都時装有限公司は、布帛シャツなどの製造を行っております。

子会社、ヤマト マーチャンダイジング株式会社は、現在、輸出入業は停止しており、保有している靴の輸入関税割当枠を当社が利用しております。

不動産賃貸事業.....当社において自社物件を有効活用するため不動産賃貸事業を営んでおります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ヤマトマーチャ ンダイジング㈱ (注)2	大阪市中央区	千円 10,000	繊維製品 製造販売業	100	資金援助あり。役員の兼任あり。
ヤマトファッ ションサービス㈱	大阪市中央区	千円 30,000	繊維製品 製造販売業	100	当社物流業務の委託。役員の兼任あり。
上海雅瑪都時裝有 限公司(注)3	中国上海市	千US\$ 5,000	繊維製品 製造販売業	100	当社製品の製造。役員の兼任あり。

- (注)1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
2. 現在、事業は停止しており、当社が靴の輸入関税割当枠を利用しております。
3. 特定子会社に該当します。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
繊維製品製造販売業	443 (1,222)
全社(共通)	40 (25)
合計	483 (1,247)

- (注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
219(1,174)	43.6	19.6	6,079,662

セグメントの名称	従業員数(人)
繊維製品製造販売業	179 (1,149)
全社(共通)	40 (25)
合計	219 (1,174)

- (注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与その他の臨時給与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況(平成23年8月31日現在)

- 名称 ヤマト インターナショナル労働組合(大阪本社、東京本社、福岡営業所)
- 結成年月日 昭和49年12月18日
- 組合員数 177名
- 労使関係 UIゼンセン同盟地方部会に加盟しており、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の改善及び政府の景気対策効果等により、一部に景気の持ち直しが見られたものの、デフレの影響等に加え、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災による電力供給の制約や生産活動の低下等、景気が一気に落ち込む状況となりました。その後、徐々に生産活動及び個人消費に回復の兆しが見られつつあるものの、依然として厳しい雇用情勢や所得環境に加え、急激な円高や世界経済の減速懸念等、総じて厳しい状況で推移いたしました。

当業界におきましても、震災の影響により消費マインドの冷え込みや高額商品の販売低迷、不要不急商品の買い控え等、消費者の生活防衛意識は依然として強く、厳しい商況となっております。

このような経営環境の中、当社グループでは、「時代に合った顧客が求めるカジュアルスタイルの提案」を基本方針として、「真の顧客起点」と「真の小売業化」を念頭に、既存ビジネスモデルの成長と店舗運営力の強化に注力してまいりました。また、「ローコスト経営」を意識し、収益性とキャッシュ・フローを重視し、業務及び物流システムの効率化や生産拠点の積極的な見直しを図る等、「高収益ビジネスモデルへの再挑戦」を推進してまいりました。

販売面では、決算期の変更によって、より小売に適した販売体制になったことを機に、基幹ブランドの「クロコダイル」「エーグル」「スイッチモーション」を中心とする自主管理型売場の更なる成長を目指し、販売効率の向上や機会ロスの削減に努める一方、「バイジェジェ」等の育成ブランドの強化も図ってまいりました。

この結果、当社の自主管理型売場は前期末より純増で55店舗増加し、786店舗となりました。

また、重点事業であるインターネット・モバイル事業の更なる充実にも努めてまいりました。

なお、不動産賃貸事業につきましては、引き続き東京本社ビル及び日本橋ビル等の自社物件を有効活用し、安定した収益を計上しております。

経費面では、業務の効率化や諸経費の見直しを通じて「ローコスト経営」に努めており、自主管理型売場の増加に伴う販売費及び一般管理費は増加いたしますが、引き続き適正な水準を目指しております。

一方、当社グループの物流業務を請う子会社ヤマト ファッションサービス株式会社では、在庫管理や入出荷業務の精度を向上させ、布帛シャツ及びアウター等の製造を行う上海雅瑪都時裝有限公司では、品質の向上と生産ラインの効率運営に注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、東日本大震災の影響もあり、売上高は225億6千7百万円（前年同期比0.8%増）と微増となり、利益面では売上総利益率は50.8%と前年同期の水準を維持いたしました。新規出店に伴う新店経費増加を賄えず、営業利益は13億2千3百万円（前年同期比10.7%減）、経常利益は13億6千6百万円（前年同期比8.8%減）、当期純利益は6億9千3百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

セグメントごとの売上高では、繊維製品製造販売業223億1千5百万円、不動産賃貸事業2億5千1百万円となりました。

なお、当社は前連結会計年度より決算期を11月期から8月期に変更したことにより、前年同期比につきましては、平成21年11月期第4四半期連結会計期間及び平成22年8月期通期連結会計年度（9ヶ月間）の累計（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）との比較を参考として記載しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億9千4百万円減少し、81億5千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、10億3千8百万円（前年同期13億1千7百万円の収入の減少）となりました。主な要因は、売上債権、たな卸資産、仕入債務による支出の増加3億2千2百万円及び法人税等の支払額・還付による支出の増加6億1千6百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、7億9千9百万円（前年同期2億6千万円の支出の増加）となりました。主な要因は、有価証券の取得による支出の増加11億5百万円、定期預金の預入による支出の減少3億7千7百万円、有価証券の売却及び償還による収入の増加3億円、差入保証金の差入による支出の減少1億3千1百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、5億1千3百万円（前年同期2億9千9百万円の支出の増加）となりました。主な要因は、配当金の支払による支出の増加2億1千3百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

前連結会計年度は決算期変更により、平成21年12月1日から平成22年8月31日までの9ヶ月間となっており、生産実績、仕入実績及び販売実績につきましては、前連結会計年度との対比は記載しておりません。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(アイテム別)

セグメントの名称		金額(千円)
繊維製品製造販売業	カットソーニット	-
	布帛シャツ	811,694
	横編セーター	-
	アウター	109,984
	ボトム	145,658
	小物・その他	-
	計	1,067,338
不動産賃貸事業		-
合計		1,067,338

(顧客別)

セグメントの名称		金額(千円)
繊維製品製造販売業	メンズ	654,815
	レディス	411,369
	キッズ	1,153
	その他	-
	計	1,067,338
不動産賃貸事業		-
合計		1,067,338

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(アイテム別)

セグメントの名称		金額(千円)
繊維製品製造販売業	カットソーニット	3,101,764
	布帛シャツ	969,575
	横編セーター	1,304,203
	アウター	2,888,521
	ボトム	633,483
	小物・その他	1,286,152
	計	10,183,701
不動産賃貸事業		-
合計		10,183,701

(顧客別)

セグメントの名称		金額(千円)
繊維製品製造販売業	メンズ	6,567,619
	レディス	3,384,947
	キッズ	106,876
	その他	124,258
	計	10,183,701
不動産賃貸事業		-
合計		10,183,701

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

受注生産を行っていないため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

セグメント販売実績

(アイテム別)

セグメントの名称		金額(千円)
繊維製品製造販売業	カットソーニット	6,102,315
	布帛シャツ	3,439,007
	横編セーター	2,521,010
	アウター	5,746,327
	ボトム	1,613,446
	小物・その他	2,893,600
	計	22,315,710
不動産賃貸事業		251,669
合計		22,567,379

(顧客別)

セグメントの名称		金額(千円)
繊維製品製造販売業	メンズ	14,197,021
	レディース	7,577,517
	キッズ	251,178
	その他	289,992
	計	22,315,710
不動産賃貸事業		251,669
合計		22,567,379

(注) 1. 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	
	金額(千円)	比率(%)
(株)イトーヨーカ堂	5,073,173	22.5
イオングループ	2,813,685	12.5
ユニー(株)	2,340,098	10.4

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

ブランド別販売実績

区分	金額(千円)	構成比(%)
クロコダイル	13,899,785	61.6
エーグル	5,398,513	23.9
その他	3,269,080	14.5
合計	22,567,379	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社が安定した成長を実現するためには、引き続き顧客起点のビジネスを構築していくことが不可欠であると考えております。しかしながら、景気の先行きは依然不透明であり、ブランド間の競争も激化しており、その中で、ブランドの差別化と運営力の強化、新たなビジネスモデルの確立、適正在庫の維持等が安定成長にとって重要な要因と認識しております。

そのためには、店頭情報の分析・活用による商品企画の精度向上、有効的な販売促進活動等によってブランド及び店舗運営力を強化し、新規ブランド及び新規チャネルを積極的に開発・育成することが必要と考えております。

販売面では「クロコダイルメンズ」「クロコダイルレディース」を統括する「クロコダイル事業部門」を新設し、当社の最大の基幹ブランドである「クロコダイル」の更なる事業拡大を図ってまいります。また、その他の基幹ブランド「エーグル」「スイッチモーション」を中心とする既存ビジネスの安定成長と、「ペイジェジェ」等の育成ブランドの更なる強化も図り、一方で新規ビジネスモデルの構築として積極的にインターネット・モバイル事業を推進してまいります。

収益面では、自主管理型売場での消化率向上とアウトレット店舗の有効活用による適正在庫の維持、生産拠点の見直し等、企画・生産体制の整備による製品原価率の低減、また、業務内容及び物流プロセスの見直し等、ローコスト運営による経営効率の改善が重要な課題であると認識しております。

こうした取り組みを通して、収益性の向上と顧客満足を実現できるように努力してまいります。

(2) 会社の財務及び事業方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

基本方針の内容

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案またはこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

不適切な支配の防止のための取組み

企業価値ひいては株主共同の利益の中長期的な向上または確保を目指す当社の経営にあたっては、幅広いノウハウと豊富な経験、並びに顧客、従業員及び取引先等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への十分な理解が不可欠です。これら当社の事業特性に関する十分な理解がなくては、株主の皆様が将来実現することのできる株主価値を適切に判断することはできません。突然大規模買付行為がなされたときに、大規模買付者の提示する当社株式の取得対価が当社の本源的な企業価値と比べて妥当か否か、を株主の皆様が短期間の内に適切に判断するためには、大規模買付者及び取締役会の双方から必要かつ十分な情報が提供されることが不可欠であり、当社株式をそのまま継続保有することを考える株主の皆様にとっても、大規模買付者が考える当社の経営に参画したときの経営方針や事業計画の内容等は、その継続保有を検討するうえで重要な判断材料であります。同様に、取締役会が当該大規模買付行為についてどのような意見を有しているのかも、株主の皆様にとっては重要な判断材料となると考えます。以上のことから、当社取締役会は大規模買付行為が一定の合理的なルールにしたがって行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益の向上または確保に合致すると考え、大規模買付行為がなされた場合における情報提供等に関する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を設定するとともに、前述の会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって大規模買付行為がなされた場合には、それらの者によって当社の財務及び事業の決定が支配されることを防止するための取組みとして対抗措置を含めた買収防衛策（以下「本プラン」といいます。）を導入しております。

< 当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）の概要 >

本プランは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為を対象とします。

本プランにおける、大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、必要情報の提供完了後、対価を現金のみとする公開買付による当社全株式の買付けの場合は最長60日間、またはその他の大規模買付行為の場合は最長90日間を当社取締役会による評価・検討等の取締役会評価期間として設定し、取締役会評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始するというものです。

本プランにおいては、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。ただし、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合、大規模買付ルールを遵守しても当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらす等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損

なうと判断される場合には、必要かつ相当な範囲で新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律及び当社定款上検討可能な対抗措置をとることがあります。このように対抗措置をとる場合、その判断の合理性及び公正性を担保するために、取締役会は対抗措置の発動に先立ち、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役並びに社外有識者の中から選任された委員で構成する独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は対抗措置の発動の是非について、取締役会評価期間内に勧告を行うものとし、当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとし、

本プランは、平成22年2月24日に開催された当社第63回定時株主総会において株主の皆さまのご承認をいただき継続しており、その有効期限は、平成24年11月開催予定の第66回定時株主総会終結の時までとなっております。本プランの詳細につきましては当社インターネットホームページ (<http://www.yamatointr.co.jp>) をご参照ください。

不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

本プランは、会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みであり、以下の点から、当社役員の地位維持を目的としたものではなく当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではないと考えております。

(ア) 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を充足しています。また経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっております。

(イ) 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株券等に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

(ウ) 合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、あらかじめ定められた合理的な客観的要件が充足されなければ、発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みが確保されています。

(エ) 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

本プランにおける対抗措置の発動等の運用に際しての実質的な判断は、独立性の高い社外者のみから構成される独立委員会により行われることとされています。

また、その判断の概要については株主の皆様にご開示をすることとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に適うように本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

(オ) 株主意思を重視するものであること

本プランは、平成22年2月24日に開催された当社第63回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただき継続されたものであり、株主の皆様のご意向が反映されております。また、本プラン継続後、有効期間の満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、株主の皆様のご意向が反映されます。

(カ) デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される当社取締役会により廃止することができるものとされており、当社の株式を大量に買付けた者が、当社株主総会で取締役を指名し、かかる取締役で構成される当社取締役会により、本プランを廃止することが可能でありデッドハンド型買収防衛策ではありません。また、当社の取締役任期は1年であり、期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策でもありません。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があるリスクについては以下のようなものがあります。記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

(1) 特定製品への依存によるリスク

当社グループが展開するブランドのうち基幹ブランドであります「クロコダイル」「エーグル」が、当連結会計年度において占める売上高構成比は、85.5%と非常に大きな比重となっております。これらのブランドの売上動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 消費者の嗜好の変化などによるリスク

当社グループが取り扱う衣料品は、比較的ファッショントレンドの変化に左右されないアダルト層をターゲットにしたものやアウトドア分野の商品の比率が高くなっておりませんが、景気変動の影響による個人消費の低迷や競合する同業他社の動向に加え、消費者の嗜好の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 顧客の少子高齢化に伴うリスク

当社グループが展開するブランドには、売上高構成比は高くはありませんがファッション動向に敏感な年代をターゲットとしたものもあり、少子化によって購買層の減少が懸念されます。また、他の年代をターゲットとしたブランドに関しても高齢化によって、将来的には購買層の減少といった問題が発生する可能性があります。これらの問題によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新規開発事業によるリスク

当社グループでは、特定製品への依存回避及び企業価値を向上させるために、消費者ニーズや市場動向に対応した新規業態やブランドの開発に積極的に取り組んでおります。新規開発事業については、十分な市場調査を行っておりますが、市場環境の急激な変化によっては当初計画が達成されない場合もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 天候、自然災害、新型インフルエンザ等の伝染病によるリスク

当社グループが取り扱う衣料品の売上は、冷夏暖冬等の異常気象や台風や地震等の自然災害によって、減少することが考えられます。特に売上比率の高い冬季の天候不順や異常気象は、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

また、新型インフルエンザ等の伝染病が日本国内で流行した場合、事業の一時中断や消費が減少する恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 品質に関するリスク

当社グループが取り扱う衣料品の品質を維持することは、消費者からの信頼を得ると同時に、企業及びブランドイメージの維持につながることを認識しており、厳しい品質基準による管理を行っております。

このような管理体制にも関わらず、品質面での問題や製造物責任に関する事故が発生した場合には、企業及びブランドイメージの低下や損害賠償の請求等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 店舗出店に関するリスク

当社グループが運営する直営店舗は賃借契約を締結することが基本であり、出店にあたり敷金・保証金を差し入れ、内・外装等の初期投資費用を掛けており、出店後も人件費及び家賃等が継続的に発生いたします。

そのため、政策により出店が増加すれば関連費用も比例して増加いたします。その際、賃貸人の倒産等によって敷金・保証金の全部または一部が回収できなくなる可能性があります。

また、ショッピングセンターやGMS等へ出店している場合は売上高如何によってショッピングセンター等からの退店要請を受けることや、新規出店に関しましては、ショッピングセンター等の出店計画が遅れる等の理由によって、会社の出店政策が計画通りに進まないこともあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 店頭販売員の急増に関するリスク

当社グループが運営する直営店を主とする自主管理型売場が急増することにより、店頭販売員数も増加することとなり、人件費、採用関連費用等の費用負担が発生いたします。また、売場は全国で展開しており、地域によっては販売員を採用することが困難な場合や、顧客サービス向上のための教育が徹底されないこともあり、当社グループの企業イメージや業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 海外におけるリスク

当社グループは、海外での販売は多くはありませんが、中国での生産事業を行っており、仕入に関しては中国を中心としたアジア諸国からの輸入比率が高水準にあります。それに伴い、為替レートの変動、テロや戦争等の政情不安、天災、SARS等の伝染病といったリスクが発生する恐れがあり、その結果、原価の高騰並びに、工場操業や製品輸入が困難になるといったリスクが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) ライセンスブランドに関するリスク

当社グループは、3ブランド(「ユニバーシティ・オブ・オックスフォード」「エーグル」「ヒロミチ・バイ・ヒロミチナカノ」)のライセンス供与を受け事業を行っております。その売上高構成比は、27.4%と大きな比重を占めております。現在はライセンス元とも良好な関係にありますが、今後、事由の如何に関わらず契約が終了、解除または内容が変更された場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 知的財産権に関するリスク

当社グループでは国内外で商標権を所有し、管理・運営を行っておりますが、第三者による当社グループの権利侵害等により、企業またはブランドイメージの低下等の悪影響を受けることもあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 取引先に関するリスク

当社グループは、製造・卸・小売業として数多くの取引先を有しておりますが、取引先の信用度については、信用情報を検討し、常時取引先の経営状況を把握する体制を整えております。しかし予期せぬ経営破綻等により貸倒損失を計上する場合もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、GMS・百貨店等の取引については、今後、取引条件等の変更内容によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 個人情報に関するリスク

当社グループは、自主管理型売場や通信販売等を通じて多くの個人情報を所有しており、これらの取り扱いについては管理体制を整備し細心の注意を払っておりますが、犯罪行為や管理面での問題により情報漏洩が発生した場合、社会的な信用問題や個人に対する賠償問題等が発生することがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 法的規制に関するリスク

当社グループでは法令遵守の重要性を強く認識し、商品の販売、仕入れ、情報管理において、景品表示法、独占禁止法、下請法、個人情報保護法等の法律の遵守を徹底しております。

しかしながら、社内でのコンプライアンス意識の徹底にも関わらず、法律違反を起こし損害賠償等の問題が発生した場合、あるいは法改正された場合、その内容によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 税制の改正に伴うリスク

当社グループの事業は主として衣料品を取り扱っており、税制の改正、例えば消費税の引き上げ等が実施された場合、個人消費が低迷することも考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社グループは、海外提携先と契約し、提携先所有の知的所有権を使用したブランド（ライセンスブランド）の衣料品などを販売しており、その契約の主なものは次のとおりであります。

会社名	契約締結先	国名	契約内容	契約締結日	契約期間
提出会社	エーグル・インターナショナル・エス・アー	フランス	1. 商標使用権の許諾 2. 技術情報の提供 3. 製造権及び販売権の許諾	平成21年 6月29日	自平成22年1月1日 至平成30年12月31日

(注) 商標使用権の許諾料（ロイヤリティ）については、純売上高（直営店については総売上高）に対して一定料率を乗じた金額、なお、最低支払額の条項があります。

6【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成は、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りは過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる方法により行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため実際の結果と異なる場合があります。

なお、前連結会計年度は決算期変更により、平成21年12月1日から平成22年8月31日までの9ヶ月間となっております。以下の文中の「前年同期」は平成21年9月1日から平成22年8月31日の期間であります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、225億6千7百万円となり、前年同期の223億8千万円と比べ1億8千6百万円増加と、東日本大震災の影響もあり、微増となりました。

売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、114億5千6百万円となり、前年同期の113億6千2百万円と比べ9千4百万円の増益となりました。売上総利益率は50.8%と前年同期の水準を維持しました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は101億3千3百万円となり、前年同期の98億8千万円と比べ2億5千2百万円の増加となり、売上高販管費率は44.1%から44.9%と0.8ポイント上昇いたしました。自主管理型売場の新規出店等によるものが主な要因であります。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、13億2千3百万円となり、前年同期の14億8千1百万円と比べ1億5千7百万円の減益となり、営業利益率は6.6%から5.9%と0.7ポイント低下いたしました。

営業外損益

当連結会計年度における営業外収益は、9千5百万円となり、前年同期の9千1百万円と比べ4百万円の増加となりました。

当連結会計年度における営業外費用は、5千2百万円となり、前年同期の7千4百万円と比べ2千2百万円の減少となりました。不採算店舗の解約に伴う賃貸契約解約損が今期発生していないことが主な要因であります。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、13億6千6百万円となり、前年同期の14億9千7百万円と比べ1億3千1百万円の減益となり、経常利益率は6.7%から6.1%と0.6ポイント低下いたしました。

特別損益

当連結会計年度における特別利益は、4千1百万円となり、前年同期の4百万円と比べ3千7百万円の増加となりました。固定資産売却益2千9百万円が増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度における特別損失は、1億3千9百万円となり、前年同期の2億7千8百万円と比べ1億3千8百万円の減少となりました。投資有価証券評価損が1億7千9百万円減少となり、当期より資産除去債務に関する会計基準を適用したことにより8千2百万円が増加したことが主な要因であります。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、12億6千8百万円となり、前年同期の12億2千3百万円と比べ4千4百万円の増益となりました。

法人税等

当連結会計年度における法人税等合計は、5億7千5百万円となり、前年同期の4億5千1百万円と比べ1億2千4百万円の増加となりました。

当期純利益

これらの結果、当期純利益は6億9千3百万円となり、前年同期の7億7千2百万円と比べ7千9百万円の減益となりました。自己資本当期純利益率は前年同期の3.8%から0.5ポイント低下し、3.3%となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析**流動資産**

当連結会計年度末における流動資産の残高は、138億4千9百万円となり、前連結会計年度末と比べ9億5千5百万円増加いたしました。現金及び預金と有価証券を合わせた手元流動性資金は85億1千8百万円から4億8千3百万円増加し、90億1百万円となりました。受取手形と売掛金を合わせた売上債権の売上高に対する回転期間は前年同期の34.6日から34.5日に短縮し、たな卸資産の回転率は前年同期の11.8回から9.8回に減少いたしました。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、147億5千5百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億1千8百万円減少いたしました。長期預金が2億7千5百万円減少したことに加え、減価償却等により有形固定資産が1億1千2百万円減少したことが主な要因であります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、61億4千4百万円となり、前連結会計年度末と比べ7億5千6百万円増加いたしました。主な要因につきましては、長期借入金から1年内返済予定長期借入金へ振替を行ったことにより3億8千8百万円増加したことに加え、支払手形及び買掛金が3億3千6百万円増加したことによるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、17億1千1百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億9千7百万円減少いたしました。主な要因につきましては、長期借入金が4億9千1百万円減少し、当連結会計年度より資産除去債務に関する会計基準を適用したことにより1億3千8百万円増加しました。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、207億4千8百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億7千8百万円増加いたしました。主な要因につきましては、剰余金の配当4億4百万円と当期純利益6億9千3百万円により利益剰余金が2億8千8百万円増加したことによるものであります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の73.2%から0.7ポイント低下し72.5%となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

営業活動のキャッシュ・フローは10億3千8百万円の収入となり、前年同期の23億5千5百万円と比べ13億1千7百万円の収入の減少となりました。売上債権、たな卸資産、仕入債務の増減にかかる運転資金の増減は前年同期の2億2百万円の収入から当連結会計年度は1億2千万円の支出となり、3億2千2百万円減少しております。法人税等の支払額・還付による収入は4億4千6百万円の支出となり、前年同期の1億6千9百万円の収入と比べ6億1千6百万円の支出の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億9千9百万円の支出となり、前年同期の5億3千9百万円の支出と比べ2億6千万円の支出の増加となりました。有価証券及び投資有価証券の取得・売却による資金の増減は前年同期の8百万円の支出から当連結会計年度は8億2千万円の支出と8億1千2百万円の支出の増加となりました。定期預金の預入による支出・払戻による収入は前年同期に比べて3億8千2百万円の収入の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億1千3百万円の支出となり、前年同期の2億1千3百万円の支出と比べ2億9千9百万円の支出の増加となりました。配当金の支払額が前年同期の1億9千1百万円から2億1千3百万円増加し4億4百万円となりました。

これらの活動の結果及び為替レートの変動が海外子会社の現金及び現金同等物の円換算額に与えた影響等により現金及び現金同等物の残高は、前年同期の84億5千3百万円から2億9千4百万円減少し81億5千9百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した当社グループの設備投資の総額は、367,392千円であり、主なものは次のとおりであります。

(繊維製品製造販売業)

直営店の開設 249,284千円

なお、取得資金は自己資金でまかなっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) [臨時従業員]	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
大阪本社 (大阪市中央区)	繊維製品 製造販売業	営業設備	79,813	589	1,562,934 (1,573)	3,825	22,835	1,669,998	112 [443]
東京本社 (東京都大田区)(注)5	繊維製品 製造販売業 不動産賃貸 事業	営業設備 賃貸設備	928,291	-	4,222,000 (6,427)	8,373	19,572	5,178,237	95 [451]
福岡営業所 (福岡市博多区)(注)4	繊維製品 製造販売業	営業設備	265	-	- (-)	-	1,180	1,446	5 [4]
デリポート (大阪府東大阪市)	"	物流倉庫	741,674	364	1,042,445 (7,273)	-	2,112	1,786,597	- [-]
石切倉庫 (大阪府東大阪市)	"	物流倉庫	46,024	-	81,256 (1,945)	-	485	127,766	- [-]
直営店 (エーグル渋谷店他68店舗) (注)4	"	店舗	487,632	-	- (-)	-	22,794	510,426	7 [276]
賃貸マンション (大阪府東大阪市)(注)5	不動産賃貸 事業	賃貸設備	39,182	-	35,605 (75)	-	-	74,787	- [-]
日本橋ビル (東京都中央区)(注)5	"	賃貸設備	336,703	-	986,943 (510)	-	130	1,323,776	- [-]

(2) 国内子会社

平成23年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) [臨時従業員]
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ヤマト ファッショ ンサービス(株)	本社 (大阪市中央区)	繊維製品製 造販売業	営業設備	-	105	- (-)	83	189	15 [72]

(3) 在外子会社

平成23年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) [臨時従 業員]
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
上海雅瑪都時装有限 公司(注)6	本社 (中国上海市)	繊維製品製 造販売業	生産設備	88,465	33,336	- (-)	1,873	123,676	249 [1]

(注) 1. 各資産の金額は、帳簿価額であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品であります。

4. 連結会社以外から、建物を賃借しております。

5. 連結会社以外へ賃貸しております。

6. 連結会社以外から、土地を賃借しております。

7. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名 称	設備の内容	年間賃借料又は リース料(千円)
ヤマト インターナ ショナル(株)	大阪本社他	繊維製品 製造販売業	汎用コンピューター 及び周辺機器一式	30,212

3 【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき重要な事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,977,447
計	71,977,447

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,502,936	22,502,936	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	完全議決権株式で あり、権利内容に 何ら限定のない当 社における標準と なる株式であり、 単元株式数は100 株であります。
計	22,502,936	22,502,936	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年12月1日～ 平成15年11月30日 (注)1、2	3,903,553	22,502,936	-	4,917,652	5,197,942	1,229,413

(注)1. 発行済株式総数の減少は、その他資本剰余金による自己株式の消却であります。

2. 資本準備金の減少は、平成15年2月27日開催の定時株主総会決議に基づく取崩しによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	26	22	110	33	10	9,775	9,976	
所有株式数(単元)	-	61,134	2,698	55,545	6,360	185	98,486	224,408	
所有株式数の割合(%)	-	27.24	1.20	24.75	2.84	0.08	43.89	100.00	

(注) 1. 自己株式1,190,503株のうち1,190,500株(11,905単元)は「個人その他」欄、3株は「単元未満株式の状況」欄にそれぞれ含めて表示しております。

2. 上記「その他の法人」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が40単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セネシオ有限会社	東京都港区白金台2-27-9-207	2,600	11.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,609	7.15
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,061	4.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	811	3.60
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	717	3.19
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	657	2.92
盤若 智基	東京都港区	570	2.53
藤原 美和子 (常任代理人 セネシオ有限会社)	Bassac Garden City, House No.1-2, Khan Chamcarmon, Phnom Penh Cambodia (東京都港区白金台2-27-9-207)	374	1.66
盤若 真美	東京都品川区	353	1.56
CGML-IPB CUSTOMER COLLATERAL ACCOUNT(常任代理人シティバンク銀行株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川2-3-14)	333	1.48
計	-	9,088	40.39

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,190千株あります。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,609千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	811千株
野村信託銀行株式会社	657千株

- 3.平成21年6月19日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成21年6月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
スパークス・アセット・マネ ジメント株式会社	東京都品川区大崎1-11-2 ゲートシティ大崎	1,166	5.18
計	-	1,166	5.18

- 4.平成23年9月7日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成23年8月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
シンプレクス・アセット・マ ネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-5-1	1,358	6.04
計	-	1,358	6.04

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,190,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,250,300	212,503	同上
単元未満株式	普通株式 62,136	-	同上
発行済株式総数	22,502,936	-	-
総株主の議決権	-	212,503	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数40個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ヤマト インターナショナル(株)	大阪市中央区博労町二丁目3番9号	1,190,500	-	1,190,500	5.29
計	-	1,190,500	-	1,190,500	5.29

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,055	387
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,190,503	-	1,190,503	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社の株主に対する配当額の決定につきましては、基本的に収益に対して配当を行うべきものと考えております。従いまして、配当性向30%以上の安定配当を目指してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の株主配当金につきましては、1株当たりの期末配当8円、年間配当金16円（中間期8円、期末8円）と決定いたしました。

また、内部留保資金につきましては、業界における環境変化や企業間競争の激化に耐え得る企業体質の強化、並びに将来の事業展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年4月7日 取締役会決議	170,501	8
平成23年11月25日 定時株主総会決議	170,499	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年8月	平成23年8月
最高(円)	1,369	1,030	810	446	388	415
最低(円)	880	687	390	309	310	278

(注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 第64期は、決算期変更により平成21年12月1日から平成22年8月31日までの9ヶ月間となっております。

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	平成23年4月	平成23年5月	平成23年6月	平成23年7月	平成23年8月
最高(円)	407	380	357	369	396	381
最低(円)	278	332	342	345	371	332

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)		盤若 智基	昭和47年1月13日生	平成7年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成10年9月 セネシオ(有)代表取締役就任 平成11年4月 伊藤忠商事(株)退社 平成11年5月 当社入社 平成12年12月 営業本部付ゼネラルマネージャー (営業企画担当) 平成13年2月 取締役就任 営業本部付ゼネラルマ ネージャー(営業企画担当) 平成13年12月 生産管理部ゼネラルマネージャー 平成14年2月 生産管理部ゼネラルマネージャー 兼システム部担当 平成14年12月 生産管理部長兼システム部担当 平成15年1月 常務取締役就任 営業副本部長兼生 産管理部担当兼システム部担当 平成15年12月 第二営業本部長兼生産管理部担当 兼システム部担当 平成16年12月 代表取締役社長就任(現任) 平成18年2月 セネシオ(有)取締役就任(現任)	(注)2	5,709
常務取締役	経理部長兼総務 部担当	名取 勇	昭和24年2月2日生	昭和47年10月 当社入社 平成5年12月 経理部長 平成12年1月 経理部ゼネラルマネージャー兼経 営企画室ゼネラルマネージャー 平成13年2月 取締役就任 経理部ゼネラルマネ ージャー兼経営企画室ゼネラルマ ネージャー 平成14年12月 経理部長兼経営企画室長 平成16年7月 経理部長 平成20年2月 常務取締役就任(現任)経理部長 兼総務部担当(現任) 他にヤマト ファッションサービス(株)取締役、ヤマ ト マーチャンダイジング(株)取締役、上海雅瑪都時 装有限公司董事を現任	(注)2	361
取締役	カジュアル事業 部長	樋口 敏昭	昭和29年5月23日生	昭和52年4月 当社入社 平成11年12月 第七事業部ゼネラルマネージャー 平成12年12月 営業副本部長兼第七事業部ゼネラ ルマネージャー 平成13年12月 第七事業部ゼネラルマネージャー 平成14年12月 クロコダイル事業部長 平成15年2月 取締役就任(現任)クロコダイル 事業部長 平成15年12月 第一営業本部長兼クロコダイル事 業部長 平成18年3月 営業副本部長兼クロコダイル事業 部長 平成19年12月 営業副本部長兼エーグル事業部長 平成20年2月 営業本部長兼エーグル事業部長 平成21年12月 カジュアル事業部長(現任) 他に上海雅瑪都时装有限公司董事を現任	(注)2	200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	経営企画室長	高橋 俊輔	昭和27年9月8日生	昭和50年4月 ㈱三和銀行 (現 ㈱三菱東京UFJ銀行)入行 平成14年5月 虎ノ門支店長兼法人業務責任者 平成16年4月 同行参与 平成16年7月 出向 当社経営企画室長 平成17年2月 同行退行 平成17年2月 取締役就任(現任) 経営企画室長 平成18年3月 経営企画室長兼システム部担当 平成22年2月 経営企画室長(現任) 他にヤマト マーチャンダイジング㈱取締役を現任	(注)2	172
取締役	営業推進室長	柴原 保夫	昭和28年12月3日生	昭和52年4月 当社入社 平成11年12月 第七事業部ゼネラルマネージャー (東京担当) 平成12年12月 営業副本部長兼第五事業部ゼネラルマネージャー 平成13年12月 第五事業部ゼネラルマネージャー 平成14年12月 エーグル事業部長 平成18年3月 営業推進室長 平成19年12月 営業推進室長兼店頭支援部長 平成20年2月 取締役就任(現任) 営業推進室長 兼店頭支援部長 平成21年12月 営業推進室長(現任) 平成22年2月 ヤマト マーチャンダイジング㈱代表取締役就任(現任) 他にヤマト ファッションサービス㈱取締役、上海雅瑪都時装有限公司董事を現任	(注)2	113
取締役	人事部長兼システム部担当	船原 淳一	昭和32年5月9日生	昭和56年4月 当社入社 平成14年12月 人事部長 平成20年2月 取締役就任(現任) 人事部長 平成22年2月 人事部長兼システム部担当(現任) 他にヤマト ファッションサービス㈱取締役、上海雅瑪都時装有限公司董事を現任	(注)2	76
取締役	営業本部長兼生産管理部担当	奥中 信一	昭和36年11月21日生	昭和59年3月 当社入社 平成16年12月 エーグル事業部長 平成19年12月 クロコダイル事業部長 平成20年2月 取締役就任(現任) 営業副本部長 兼クロコダイル事業部長 平成21年12月 営業本部長兼エーグル事業部長 平成23年3月 営業本部長 平成23年11月 営業本部長兼生産管理部担当(現任) 他に上海雅瑪都時装有限公司董事を現任	(注)2	97

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		内田 勝	昭和24年1月1日生	昭和46年3月 当社入社 昭和63年4月 第五事業部長 平成4年12月 第十事業部長 平成10年12月 営業推進室ゼネラルマネージャー 平成14年12月 営業推進室長 平成16年2月 取締役就任 営業推進室長 平成16年12月 営業推進室長兼システム部担当 平成18年3月 生産管理部長 平成20年2月 当社常勤監査役就任(現任) 他にヤマト ファッションサービス㈱監査役、ヤマト マーチャンダイジング㈱監査役、上海雅瑪都時装有限公司監査役を現任	(注)3	194
常勤監査役		島 正男	昭和25年12月4日生	昭和48年3月 当社入社 平成15年1月 当社生産管理部長 平成19年3月 当社内部監査室長 平成20年12月 当社内部監査室 内部監査担当 平成23年11月 当社常勤監査役就任(現任) 他にヤマト ファッションサービス㈱監査役、ヤマト マーチャンダイジング㈱監査役、上海雅瑪都時装有限公司監査役を現任	(注)3	47
監査役		池田 敏行	昭和16年3月2日生	昭和40年4月 野村建設工業㈱入社 平成7年8月 野村殖産㈱へ転籍 総務部長 平成8年6月 同社取締役就任 総務部長 平成13年4月 同社常務取締役就任(現任) 平成16年2月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		照山 澄人	昭和24年2月18日生	昭和47年4月 安田信託銀行㈱(現 みずほ信託銀行㈱)入社 昭和49年3月 同社退社 昭和54年10月 監査法人中央会計事務所(現 京都監査法人)入所 昭和59年11月 同法人退職 昭和59年12月 照山公認会計士事務所設立 平成19年2月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						6,969

- (注) 1. 監査役池田敏行及び照山澄人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年11月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内の決算期に関する定時株主総会終結の時まで。
3. 平成23年11月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内の決算期に関する定時株主総会終結の時まで。
4. 平成22年11月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内の決算期に関する定時株主総会終結の時まで。
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
築地原 和夫	昭和14年1月5日生	昭和36年3月 丸三証券㈱ 入社 昭和50年3月 同社岡山支店長 昭和53年3月 同社株式部長 昭和58年8月 同社大阪支店長 昭和61年12月 同社取締役就任 大阪支店長 平成3年5月 同社常務取締役就任 大阪支店長 平成13年6月 同社専務取締役就任 大阪支店長 平成14年2月 同社専務取締役 営業本部長 平成16年6月 同社常勤監査役就任 平成19年6月 同社監査役(現任)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

コンプライアンス体制の基礎として、コンプライアンス・ポリシー（企業行動憲章）を定め、それを全役職員に周知徹底させております。

平成18年6月に社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、定期的にコンプライアンス・プログラムを策定し、それを実施しております。

「コンプライアンス基本規程」及び「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、全役職員に対し、コンプライアンスに関する研修を行うこと等により、コンプライアンスの知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成しております。

全役職員が、当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合の社内報告体制として、コンプライアンス・ホットライン（内部通報制度）を構築し、運用しております。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の意思決定または取締役に対する報告に関しては、文書の作成、保存及び廃棄に関する「文書取扱規程」に基づき行うものとしております。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営に重大な影響を及ぼすリスクについては、「リスク管理規程」及びそれに付帯するマニュアル等に従い対応し、必要に応じて研修等を行うものとしております。また、新たに生じたりリスクについては、速やかに対応責任者となる取締役を定めるものとしております。

組織横断的リスク状況の監視は内部監査室が行い、全社的対応は経営企画室が行うものとしております。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については、事前に経営審議会において議論を行い、その審議を経て執行決定を行うものとしております。

取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織および分掌規程」、「職制規程」及び「職務権限規程」において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きの詳細について定めております。

取締役会により策定された中期経営計画及び年度利益計画に基づき、各部門の具体的な年度目標及び予算を設定し、それに基づく月次、半期、年間業績の管理を行うものとしております。

e. 株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ企業全てに通用する行動指針として、グループ・コンプライアンス・ポリシーを定め、これを基礎として、グループ各社は定められた諸規定により運営しております。

経営管理については、「関係会社管理規程」により、当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行うものとし、必要に応じて内部監査室がモニタリングを行うものとしております。

取締役は、グループ全社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、監査役に報告するものとしております。

子会社が、当社からの経営管理、経営指導内容が法令に違反し、その他、コンプライアンス上問題があると認めた場合には監査役に報告するものとしております。監査役は意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとしております。

f. 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、内部監査室所属の社員に監査業務に必要な事項を命令することができる体制としております。

内部監査室は、監査役会との協議により監査役の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告しております。

g. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、全社的に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況を速やかに報告しております。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役会との協議により決定しております。

監査役会は、社長、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催しております。

h. 反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、「コンプライアンス・ポリシー（企業行動憲章）」において、反社会的勢力に対し断固とした姿勢で臨むことを掲げ、関係排除に取組むものとしております。

また、顧問弁護士や警察等の外部機関と連携し社内体制の整備を行うと同時に、全役職員への啓蒙活動にも取組

むものとしております。

i. 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法及び関連する法令を遵守し、整備・評価・是正を行うことにより適正な内部統制システムを構築することとしております。

(ウ) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の業務は、権限と責任を定める「職務権限規程」に基づいて執行されており、その業務遂行状況につきましては、社長直轄の内部監査室（現在4名の人員で構成）が「内部監査規程」に基づき監査を行っております。内部監査は、すべての部門、直営店、子会社等について会計監査、業務監査及び制度監査を実施するとともに、監査後のフォローアップを周知徹底しており、監査役とも連携して業務の改善と指導を行っております。また、監査役と内部監査室は、月1回会合を行っており、情報・意見交換を行うとともに、監査実施状況の報告を受ける等緊密な連携をとっております。

監査役監査は、監査役会（監査役4名、うち社外監査役2名で構成）が定めた監査方針のもと、取締役会のほか重要な会議にも出席し、取締役の職務遂行の監査を行っております。

なお、照山澄人氏は公認会計士、税理士の資格を有しており、会計財務及び税務に関する相当程度の経験、見識を有するものであります。

会計監査は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、公正不偏な立場から会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。当社監査役と会計監査人は、定期的な情報・意見交換を行うとともに、監査結果の報告を受ける等緊密な連携をとっております。また、内部監査室と会計監査人は、必要に応じて情報・意見交換を行うこととしております。

(エ) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士、補助者の状況は次のとおりであります。

(業務を執行した公認会計士)

氏名	所属する監査法人
山口 弘志	有限責任監査法人トーマツ
長野 秀則	有限責任監査法人トーマツ

(補助者の構成)

区分	人数
公認会計士	5名
その他	9名
計	14名

(オ) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を採用していません。

当社が社外取締役を選任していない理由としては、社内取締役が業務、実務に精通しており、的確かつ迅速な経営判断が行え、取締役会における取締役相互の牽制と監査役の実効的な監査の実施により、経営の監視機能が有効に機能する体制が整っているためであります。

社外監査役 池田敏行氏は、建設業及び不動産賃貸業等の豊富な経験を生かし外部からの視点によって、当社の経営を監査しており、中立、公正な立場で監査活動を行っております。

社外監査役 照山澄人氏は、公認会計士、税理士の資格を有しており、会計財務及び税務に関する豊富な経験と知識を生かし、外部からの視点によって、当社の経営を監査しており、中立、公正な立場で監査活動を行っております。

社外監査役は、常勤監査役から監査役監査の報告を受けるとともに、必要に応じて役職員に報告を求め、取締役の職務執行に関して厳正な監査を実行しております。

また、会計監査人と定期的に意見交換会を開催しております。

なお、2名の社外監査役と当社との間に人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

企業の社会的責任を達成するため、平成17年1月よりCSR推進委員会を設置し、当社グループの取締役・使用人の啓蒙活動に努めております。

平成17年4月からの個人情報保護法の施行に伴い、「プライバシーポリシー」の制定、「個人情報保護規程」等の社内規程の整備及び全役職員教育を行い、個人情報の管理体制の強化を図ってまいりました。

平成18年6月よりコンプライアンス委員会を設置し、研修等を通じてコンプライアンスの知識を高めるとともに、取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制を整備しております。

役員報酬等

(ア) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役は不在籍)	127,981	127,981	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く)	20,285	20,285	-	-	2
社外役員	9,142	9,142	-	-	2

(注) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与及び賞与が含まれておりません。

(イ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ウ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会で決定する報酬限度額内で経済環境及び業績等を勘案し、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役会の協議で決定しております。

なお、平成19年2月23日開催の第60回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額4億円以内、監査役の報酬限度額は、年額5千万円以内と決議しております。

(エ) 退職慰労金の支給について

退職慰労金は支給しておりません。ただし、平成19年2月23日の第60回定時株主総会決議に基づく打ち切り支給額は、当該取締役の退任時に支給する決議をしております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び、累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会において決議することができる株主総会決議事項

(ア) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。これは自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

(イ) 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年2月末日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当(中間配当)を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

(ア) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数46銘柄

貸借対照表計上額の合計額1,181,695千円

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ヴィア・ホールディングス	125,000	132,500	事業上の関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	299,060	119,923	取引銀行との関係の維持・強化
丸三証券(株)	250,176	112,078	金融取引における関係の維持・強化
イオン(株)	118,615	106,397	事業上の関係の維持・強化
福山通運(株)	190,000	81,510	事業上の関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	29,300	73,279	取引銀行との関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	442,870	57,130	取引銀行との関係の維持・強化
三井物産(株)	50,000	54,650	事業上の関係の維持・強化
都築電気(株)	154,000	48,818	事業上の関係の維持・強化
伊藤忠商事(株)	68,326	46,871	事業上の関係の維持・強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
丸三証券(株)	350,876	124,560	金融取引における関係の維持・強化
イオン(株)	119,944	115,266	事業上の関係の維持・強化
都築電気(株)	154,000	113,190	事業上の関係の維持・強化
(株)ヴィア・ホールディングス	125,000	103,000	事業上の関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	299,060	102,876	取引銀行との関係の維持・強化
福山通運(株)	190,000	86,260	事業上の関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	29,300	66,071	取引銀行との関係の維持・強化
三井物産(株)	50,000	65,100	事業上の関係の維持・強化
伊藤忠商事(株)	68,326	56,027	事業上の関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	442,870	51,372	取引銀行との関係の維持・強化
ユニー(株)	60,446	41,465	事業上の関係の維持・強化
ダイダ(株)	72,000	39,600	事業上の関係の維持・強化
モリト(株)	56,000	38,192	事業上の関係の維持・強化
津田駒工業(株)	162,000	28,836	事業上の関係の維持・強化
平和堂(株)	28,376	27,666	事業上の関係の維持・強化
ジャステック(株)	41,000	19,967	事業上の関係の維持・強化
日亜鋼業(株)	79,000	15,642	事業上の関係の維持・強化
丸紅(株)	32,050	15,416	事業上の関係の維持・強化
(株)近鉄百貨店	62,083	12,478	事業上の関係の維持・強化
イオン九州(株)	7,287	10,494	事業上の関係の維持・強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	8,172	6,334	事業上の関係の維持・強化
イズミヤ(株)	18,841	5,934	事業上の関係の維持・強化
双日ホールディングス(株)	40,900	5,848	事業上の関係の維持・強化
イオンモール(株)	3,360	5,796	事業上の関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	12,600	4,359	取引銀行との関係の維持・強化
(株)オークワ	3,864	3,605	事業上の関係の維持・強化
(株)岡三証券グループ	11,000	2,838	金融取引における関係の維持・強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	1,391	2,807	事業上の関係の維持・強化
(株)ファーストリテイリング	100	1,448	事業上の関係の維持・強化
江崎グリコ(株)	1,000	876	事業上の関係の維持・強化

(ウ) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はございません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	-	31,000	3,500
連結子会社	-	-	-	-
計	28,000	-	31,000	3,500

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「国際財務報告基準(IFRS)助言・指導業務」を委託し、その対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年12月1日から平成22年8月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年9月1日から平成23年8月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第64期事業年度（平成21年12月1日から平成22年8月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第65期事業年度（平成22年9月1日から平成23年8月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成22年2月24日開催の第63回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を11月30日から8月31日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度は、平成21年12月1日から平成22年8月31日までの9ヶ月間となっております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年12月1日から平成22年8月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年9月1日から平成23年8月31日まで）の連結財務諸表並びに第64期事業年度（平成21年12月1日から平成22年8月31日まで）及び第65期事業年度（平成22年9月1日から平成23年8月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集に努めるとともに、監査法人等の主催するセミナーに適宜参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,385,397	3,781,827
受取手形及び売掛金	2,095,541	2,111,912
有価証券	5,133,516	5,219,360
商品及び製品	1,870,568	2,280,972
仕掛品	37,081	62,934
原材料及び貯蔵品	33,976	30,490
繰延税金資産	191,775	192,844
その他	146,163	169,566
貸倒引当金	210	218
流動資産合計	12,893,810	13,849,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,124,467	10,193,431
減価償却累計額	7,280,737	7,445,377
建物及び構築物(純額)	2,843,730	2,748,054
機械装置及び運搬具	293,814	251,697
減価償却累計額	254,361	217,300
機械装置及び運搬具(純額)	39,452	34,396
土地	7,935,910	7,931,184
リース資産	18,489	18,489
減価償却累計額	2,135	6,289
リース資産(純額)	16,353	12,199
建設仮勘定	5,243	2,097
その他	543,964	536,364
減価償却累計額	473,230	465,296
その他(純額)	70,734	71,067
有形固定資産合計	10,911,425	10,799,001
無形固定資産		
投資その他の資産	148,880	143,765
投資有価証券	1,739,738	1,799,030
差入保証金	1,463,692	1,465,752
繰延税金資産	322,041	336,354
その他	531,326	253,749
貸倒引当金	43,272	42,537
投資その他の資産合計	4,013,525	3,812,349
固定資産合計	15,073,832	14,755,115
資産合計	27,967,642	28,604,807

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,720,090	4,057,055
1年内返済予定の長期借入金	203,320	591,320
リース債務	4,689	4,689
未払法人税等	235,820	402,679
賞与引当金	117,592	117,809
返品調整引当金	39,000	32,000
ポイント引当金	98,020	101,232
その他	969,742	837,836
流動負債合計	5,388,275	6,144,623
固定負債		
長期借入金	1,291,350	800,030
リース債務	14,442	9,752
退職給付引当金	523,459	517,776
資産除去債務	-	138,894
その他	279,284	244,749
固定負債合計	2,108,535	1,711,202
負債合計	7,496,810	7,855,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,917,652	4,917,652
資本剰余金	5,644,906	5,644,906
利益剰余金	10,640,457	10,929,012
自己株式	652,123	652,510
株主資本合計	20,550,892	20,839,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,394	59,040
繰延ヘッジ損益	38,561	21,081
為替換算調整勘定	35,894	9,957
その他の包括利益累計額合計	80,060	90,079
純資産合計	20,470,831	20,748,981
負債純資産合計	27,967,642	28,604,807

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
売上高	16,563,248	22,567,379
売上原価	8,223,917	11,117,514
売上総利益	8,339,331	11,449,865
返品調整引当金戻入額	65,000	39,000
返品調整引当金繰入額	39,000	32,000
差引売上総利益	8,365,331	11,456,865
販売費及び一般管理費	₁ 7,401,227	₁ 10,133,612
営業利益	964,104	1,323,252
営業外収益		
受取利息	17,091	27,952
受取配当金	25,833	26,860
還付加算金	8,367	-
その他	27,073	41,135
営業外収益合計	78,365	95,947
営業外費用		
支払利息	21,899	27,239
賃借契約解約損	18,400	-
為替差損	10,003	22,896
その他	1,225	2,255
営業外費用合計	51,529	52,391
経常利益	990,940	1,366,808
特別利益		
投資有価証券売却益	3,247	11,613
貸倒引当金戻入額	1,088	377
固定資産売却益	-	₂ 29,751
特別利益合計	4,335	41,741
特別損失		
固定資産除却損	₃ 46,258	₃ 28,780
投資有価証券評価損	6,836	81
減損損失	₄ 31,934	₄ 28,460
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	82,452
特別損失合計	85,029	139,775
税金等調整前当期純利益	910,246	1,268,774
法人税、住民税及び事業税	321,730	601,476
法人税等調整額	65,947	26,206
法人税等合計	387,677	575,269
少数株主損益調整前当期純利益	522,568	693,504
少数株主利益	-	-
当期純利益	522,568	693,504

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	693,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	18,353
繰延ヘッジ損益	-	17,479
為替換算調整勘定	-	45,851
その他の包括利益合計	-	² 10,018
包括利益	-	¹ 683,486
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	683,486
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,917,652	4,917,652
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,917,652	4,917,652
資本剰余金		
前期末残高	5,644,906	5,644,906
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,644,906	5,644,906
利益剰余金		
前期末残高	10,309,718	10,640,457
当期変動額		
剰余金の配当	191,829	404,949
当期純利益	522,568	693,504
当期変動額合計	330,738	288,555
当期末残高	10,640,457	10,929,012
自己株式		
前期末残高	651,804	652,123
当期変動額		
自己株式の取得	319	387
当期変動額合計	319	387
当期末残高	652,123	652,510
株主資本合計		
前期末残高	20,220,473	20,550,892
当期変動額		
剰余金の配当	191,829	404,949
当期純利益	522,568	693,504
自己株式の取得	319	387
当期変動額合計	330,419	288,168
当期末残高	20,550,892	20,839,060

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	54,184	77,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,209	18,353
当期変動額合計	23,209	18,353
当期末残高	77,394	59,040
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	30,481	38,561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,080	17,479
当期変動額合計	8,080	17,479
当期末残高	38,561	21,081
為替換算調整勘定		
前期末残高	43,264	35,894
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,369	45,851
当期変動額合計	7,369	45,851
当期末残高	35,894	9,957
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	41,400	80,060
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,660	10,018
当期変動額合計	38,660	10,018
当期末残高	80,060	90,079
純資産合計		
前期末残高	20,179,072	20,470,831
当期変動額		
剰余金の配当	191,829	404,949
当期純利益	522,568	693,504
自己株式の取得	319	387
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,660	10,018
当期変動額合計	291,759	278,149
当期末残高	20,470,831	20,748,981

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	910,246	1,268,774
減価償却費	245,406	347,566
減損損失	31,934	28,460
返品調整引当金の増減額（は減少）	26,000	7,000
ポイント引当金の増減額（は減少）	3,034	3,212
貸倒引当金の増減額（は減少）	10,555	727
退職給付引当金の増減額（は減少）	18,312	5,682
賞与引当金の増減額（は減少）	117,592	393
受取利息及び受取配当金	42,924	54,812
支払利息	21,899	27,239
投資有価証券売却損益（は益）	3,247	11,613
投資有価証券評価損益（は益）	6,836	81
固定資産売却損益（は益）	-	29,751
固定資産除却損	46,258	28,780
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	82,452
売上債権の増減額（は増加）	1,113,565	21,381
たな卸資産の増減額（は増加）	769,320	439,019
仕入債務の増減額（は減少）	543,879	339,749
その他の資産の増減額（は増加）	40,956	13,569
その他の負債の増減額（は減少）	127,638	95,937
その他	34,848	7,388
小計	2,530,201	1,454,605
利息及び配当金の受取額	44,787	57,172
利息の支払額	21,570	26,872
法人税等の支払額	127,525	446,642
法人税等の還付額	304,912	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,730,804	1,038,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	165,201	84,037
定期預金の払戻による収入	58,680	360,027
有価証券の取得による支出	-	1,105,615
有価証券の売却及び償還による収入	200,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	215,380	234,414
有形固定資産の売却による収入	-	34,504
無形固定資産の取得による支出	36,477	28,218
投資有価証券の取得による支出	149,128	261,661
投資有価証券の売却による収入	42,471	46,725
差入保証金の差入による支出	152,279	42,233
差入保証金の回収による収入	76,376	27,269

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
その他	-	11,835
投資活動によるキャッシュ・フロー	340,938	799,491
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	100,000
長期借入金の返済による支出	398,530	203,320
自己株式の取得による支出	319	387
配当金の支払額	191,829	404,949
その他	1,716	4,689
財務活動によるキャッシュ・フロー	192,395	513,346
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,337	20,099
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,195,133	294,674
現金及び現金同等物の期首残高	6,258,579	8,453,712
現金及び現金同等物の期末残高	8,453,712	8,159,038

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ヤマト マーチャンダイジング(株) ヤマト ファッションサービス(株) 上海雅瑪都時装有限公司	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結決算期の変更に関する事項	当社は、決算期を毎年12月1日から翌年11月30日までとしておりましたが、平成22年2月24日開催の第63回定時株主総会において定款の一部変更を決議し、決算期を毎年9月1日から翌年8月31日までに変更しております。 このため、決算期変更の経過期間となる当連結会計年度は、平成21年12月1日から平成22年8月31日までの9ヶ月間となっております。 また、連結子会社のうち、ヤマト マーチャンダイジング株式会社、ヤマト ファッションサービス株式会社も当社と同様に決算期を変更しております。	
4. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、上海雅瑪都時装有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、上海雅瑪都時装有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、当連結会計年度において連結決算日である8月31日に仮決算を行い連結する方法に変更したことにより、平成22年7月1日から平成23年8月31日までの14ヶ月間を連結しております。
5. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. デリバティブ 時価法 ハ. たな卸資産 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. デリバティブ 同左 ハ. たな卸資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は下記の方法、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>建物(建物附属設備を除く)</p> <p>a. 平成10年11月30日以前に取得したものは、旧定率法を採用しております。</p> <p>b. 平成10年12月1日以降、平成19年3月31日以前に取得したものは、旧定額法を採用しております。</p> <p>c. 平成19年4月1日以降に取得したものは、定額法を採用しております。</p> <p>建物以外</p> <p>a. 平成19年3月31日以前に取得したものは、旧定率法を採用しております。</p> <p>b. 平成19年4月1日以降に取得したものは、定率法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～47年</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>ハ．リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>ニ．長期前払費用 定額法</p>	<p>イ．有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>建物(建物附属設備を除く)</p> <p>a. 同左</p> <p>b. 同左</p> <p>c. 同左</p> <p>建物以外</p> <p>a. 同左</p> <p>b. 同左</p> <p>同左</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ．リース資産 同左</p> <p>ニ．長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ．返品調整引当金 商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．返品調整引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
--	---	--

<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>ニ．ポイント引当金 ポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。</p> <p>ホ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p>	<p>ニ．ポイント引当金 同左</p> <p>ホ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、発生年度において一括償却しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報） 当社グループは、退職金規程の改定に伴い、平成23年1月1日より、従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法（平成13年法律第50号）に基づく確定給付企業年金制度に移行しました。この移行に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>同左</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法 同左</p>
--	---	---

	前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
	<p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a．ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建債権債務 及び外貨建予定 取引</p> <p>b．ヘッジ手段.....金利スワップ取 引 ヘッジ対象.....借入金</p> <p>ハ．ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程 等を定めた社内管理規程に基づき、為 替相場変動リスク及び金利変動リス クをヘッジしております。</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引に係る為替予約につ いては、予定取引の主要な取引条件の 予測可能性及びその実行可能性を検 討し、有効性の評価を行っておりま す。</p> <p>なお、振当処理によっている外貨建 債権債務に係る為替予約は振当処理 の要件を満たしていることを、特例処 理によっている金利スワップ取引は 特例処理の要件を満たしていること を確認しており、その判定をもって有 効性の評価に代えております。</p>	<p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ．ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から 3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の 高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なりリスクしか負わない 短期的な投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
(6) 連結キャッシュ・フ ロー計算書における資 金の範囲		
(7) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式に よっております。	
6．連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法 は、全面時価評価法を採用しております。	
7．連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、要求払預金及び取得日から 3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の 高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なりリスクしか負わない 短期的な投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
<p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は99,358千円であります。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ13,414千円減少し、税金等調整前当期純利益は88,321千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
	<p>連結損益計算書</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
	<p>連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料</td> <td style="text-align: right;">3,056,610千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">805,135千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">179,015千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">213,569千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">114,344千円</td> </tr> </table> <p>2. </p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物43,871千円(撤去費を含む)、機械装置786千円、その他1,601千円であります。</p> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、次の資産について、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 60%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和歌山県紀の川市他3件</td> <td>工場及び店舗資産</td> <td>建物及び構築物・機械装置及び運搬具・有形固定資産のその他(工具、器具及び備品)、無形固定資産(水道施設利用権)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、店舗資産及び賃貸用資産について個別物件をグルーピングの最小単位としております。ただし、本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込であるもの及び閉鎖が決定している店舗等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に31,934千円(建物及び構築物24,507千円・機械及び装置589千円・有形固定資産のその他6,125千円、無形固定資産711千円)計上しております。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該店舗資産等の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	従業員給料	3,056,610千円	賃借料	805,135千円	減価償却費	179,015千円	退職給付費用	213,569千円	賞与引当金繰入額	114,344千円	場所	用途	種類	和歌山県紀の川市他3件	工場及び店舗資産	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・有形固定資産のその他(工具、器具及び備品)、無形固定資産(水道施設利用権)	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料</td> <td style="text-align: right;">4,239,579千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,068,464千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">263,552千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">286,321千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">115,207千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、土地28,926千円及び機械装置825千円であります。</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物25,426千円(撤去費を含む)、その他3,353千円であります。</p> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、次の資産について、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 60%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県西宮市他4件</td> <td>店舗資産</td> <td>建物及び構築物・有形固定資産のその他(工具、器具及び備品)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、店舗資産及び賃貸用資産について個別物件をグルーピングの最小単位としております。ただし、本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込であるもの及び閉鎖が決定している店舗等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に28,460千円(建物及び構築物26,010千円・有形固定資産のその他2,450千円)計上しております。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該店舗資産等の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	従業員給料	4,239,579千円	賃借料	1,068,464千円	減価償却費	263,552千円	退職給付費用	286,321千円	賞与引当金繰入額	115,207千円	場所	用途	種類	兵庫県西宮市他4件	店舗資産	建物及び構築物・有形固定資産のその他(工具、器具及び備品)
従業員給料	3,056,610千円																																
賃借料	805,135千円																																
減価償却費	179,015千円																																
退職給付費用	213,569千円																																
賞与引当金繰入額	114,344千円																																
場所	用途	種類																															
和歌山県紀の川市他3件	工場及び店舗資産	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・有形固定資産のその他(工具、器具及び備品)、無形固定資産(水道施設利用権)																															
従業員給料	4,239,579千円																																
賃借料	1,068,464千円																																
減価償却費	263,552千円																																
退職給付費用	286,321千円																																
賞与引当金繰入額	115,207千円																																
場所	用途	種類																															
兵庫県西宮市他4件	店舗資産	建物及び構築物・有形固定資産のその他(工具、器具及び備品)																															

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	483,908千円
少数株主に係る包括利益	-千円
計	483,908千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	23,209千円
繰延ヘッジ損益	8,080千円
為替換算調整勘定	7,369千円
計	38,660千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	22,502,936	-	-	22,502,936
合計	22,502,936	-	-	22,502,936
自己株式				
普通株式(注)	1,188,500	948	-	1,189,448
合計	1,188,500	948	-	1,189,448

(注) 普通株式の自己株式の増加948株は、単元未満株式の買取りによる増加948株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年2月24日 定時株主総会	普通株式	191,829	9	平成21年11月30日	平成22年2月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	234,448	利益剰余金	11	平成22年8月31日	平成22年11月26日

当連結会計年度（自平成22年9月1日至平成23年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	22,502,936	-	-	22,502,936
合計	22,502,936	-	-	22,502,936
自己株式				
普通株式（注）	1,189,448	1,055	-	1,190,503
合計	1,189,448	1,055	-	1,190,503

（注）普通株式の自己株式の増加1,055株は、単元未満株式の買取りによる増加1,055株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	234,448	11	平成22年8月31日	平成22年11月26日
平成23年4月7日 取締役会	普通株式	170,501	8	平成23年2月28日	平成23年4月27日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	170,499	利益剰余金	8	平成23年8月31日	平成23年11月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,385,397千円	現金及び預金勘定 3,781,827千円
預金のうち預入期間が3ヶ月 を超える定期預金等 65,201千円	預金のうち預入期間が3ヶ月 を超える定期預金等 60,027千円
有価証券勘定に含まれている 追加型公社債投資信託 5,133,516千円	有価証券勘定に含まれている 追加型公社債投資信託 4,437,237千円
現金及び現金同等物 8,453,712千円	現金及び現金同等物 8,159,038千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 繊維製品製造販売業における汎用コンピューター及び周辺機器一式 (工具、器具及び備品) でありませ す。 (イ) 無形固定資産 繊維製品製造販売業におけるソフトウェアでありませ す。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却 資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)</td> <td>143,700</td> <td>115,076</td> <td>28,623</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>32,982</td> <td>21,919</td> <td>11,063</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>176,682</td> <td>136,996</td> <td>39,686</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>30,212千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,474千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>39,686千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,334千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,334千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)	143,700	115,076	28,623	無形固定資産 (ソフトウェア)	32,982	21,919	11,063	計	176,682	136,996	39,686	1年内	30,212千円	1年超	9,474千円	計	39,686千円	支払リース料	30,334千円	減価償却費相当額	30,334千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)</td> <td>17,706</td> <td>13,249</td> <td>4,457</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>19,283</td> <td>14,266</td> <td>5,016</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36,990</td> <td>27,515</td> <td>9,474</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,630千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,843千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,474千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,212千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,212千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)	17,706	13,249	4,457	無形固定資産 (ソフトウェア)	19,283	14,266	5,016	計	36,990	27,515	9,474	1年内	6,630千円	1年超	2,843千円	計	9,474千円	支払リース料	30,212千円	減価償却費相当額	30,212千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)	143,700	115,076	28,623																																																		
無形固定資産 (ソフトウェア)	32,982	21,919	11,063																																																		
計	176,682	136,996	39,686																																																		
1年内	30,212千円																																																				
1年超	9,474千円																																																				
計	39,686千円																																																				
支払リース料	30,334千円																																																				
減価償却費相当額	30,334千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)	17,706	13,249	4,457																																																		
無形固定資産 (ソフトウェア)	19,283	14,266	5,016																																																		
計	36,990	27,515	9,474																																																		
1年内	6,630千円																																																				
1年超	2,843千円																																																				
計	9,474千円																																																				
支払リース料	30,212千円																																																				
減価償却費相当額	30,212千円																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年8月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金については主として安全性の高い金融資産で運用しております。

また、運転資金については銀行及び生命保険会社からの借入により調達しております。

デリバティブ取引は後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に公社債及び業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体(取引先企業)の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に出店に係る賃貸借契約に基づく保証金であり、取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。また、一部外貨建ての営業債務は為替リスクに晒されておりますが、先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

借入金は長期運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、このうち一部は金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社グループは、売上債権に係る不測の損害が生じないよう、与信管理規程に与信限度額及び回収の条件等を定めております。また、営業推進室では、経理部より配布される滞留期間別売掛金管理表と事業部より提出される滞留先報告書に基づき、実績検討会で回収状況の確認及び指示を行っております。

運用目的の債券は、職務権限規程に従い個別に決裁を受ける体制となっており、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の相手先は、信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ管理規程に従い、実需の範囲内での取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき経理部が月次で資金繰計画を作成・管理するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年8月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,385,397	3,385,397	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,095,541	2,095,541	-
(3) 有価証券	5,133,516	5,133,516	-
(4) 投資有価証券	1,734,338	1,734,338	-
(5) 差入保証金	1,463,692	1,412,633	51,058
資産計	13,812,485	13,761,426	51,058
(1) 支払手形及び買掛金	3,720,090	3,720,090	-
(2) 長期借入金(1)	1,494,670	1,501,768	7,098
負債計	5,214,760	5,221,858	7,098
デリバティブ取引(2)	(65,247)	(65,247)	-

(1) 1年内返済予定長期借入金は長期借入金に含めております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券その他は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 差入保証金

差入保証金の時価については、返還により発生する将来キャッシュ・フローを返還の期間までに対応する無リスクの利率で割り引いた現在価値から貸倒見積高を控除した価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と思われる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	5,400

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,385,397	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,095,541	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	-	180,000	100,000	250,000
合計	5,480,939	180,000	100,000	250,000

差入保証金については返還期日を明確に把握できないため、償還予定額を記載しておりません。

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金については主として安全性の高い金融資産で運用しております。

また、運転資金については銀行及び生命保険会社からの借入により調達しております。

デリバティブ取引は後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に公社債及び業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体(取引先企業)の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に出店に係る賃貸借契約に基づく保証金であり、取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。また、一部外貨建ての営業債務は為替リスクに晒されておりますが、先物為替予約取引を利用してヘッジしております。借入金は長期運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、このうち一部は金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社グループは、売上債権に係る不測の損害が生じないよう、与信管理規程に与信限度額及び回収の条件等を定めております。また、営業推進室では、経理部より配布される滞留期間別売掛金管理表と事業部より提出される滞留先報告書に基づき、実績検討会で回収状況の確認及び指示を行っております。運用目的の債券は、職務権限規程に従い個別に決裁を受ける体制となっており、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の相手先は、信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ管理規程に従い、実需の範囲内での取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき経理部が月次で資金繰計画を作成・管理するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年8月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,781,827	3,781,827	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,111,912	2,111,912	-
(3) 有価証券	5,219,360	5,219,360	-
(4) 投資有価証券	1,793,630	1,793,630	-
(5) 差入保証金	1,465,752	1,415,751	50,001
資産計	14,372,483	14,322,481	50,001
(1) 支払手形及び買掛金	4,057,055	4,057,055	-
(2) 長期借入金(1)	1,391,350	1,409,562	18,212
負債計	5,448,405	5,466,617	18,212
デリバティブ取引(2)	(35,671)	(35,671)	-

(1) 1年内返済予定長期借入金は長期借入金に含めております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券その他は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 差入保証金

差入保証金の時価については、返還により発生する将来キャッシュ・フローを返還の期間までに対応する無リスクの利率で割り引いた現在価値から貸倒見積高を控除した価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と思われる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	5,400

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,781,827	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,111,912	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	780,000	-	300,000	250,000
合計	6,673,740	-	300,000	250,000

差入保証金については返還期日を明確に把握できないため、償還予定額を記載しておりません。

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年8月31日)

1. その他有価証券

	種類	前連結会計年度(平成22年8月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	455,581	322,319	133,262
	債券	202,952	199,973	2,979
	その他	50,543	41,346	9,197
	小計	709,078	563,639	145,439
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	639,105	854,022	214,917
	債券	278,935	330,853	51,918
	その他	5,240,736	5,250,293	9,557
	小計	6,158,776	6,435,169	276,393
合計		6,867,854	6,998,809	130,954

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 5,400千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年12月1日至平成22年8月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	113	39	-
債券	9,939	6	-
その他	32,532	3,201	-
合計	42,584	3,247	-

3. 減損処理を行ったその他有価証券

当連結会計年度において、時価のあるその他有価証券で6,836千円(株式6,836千円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価の50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を総合的に判断して必要と認められた額について減損処理を行うものとしております。

当連結会計年度（平成23年8月31日）

1. その他有価証券

	種類	当連結会計年度（平成23年8月31日）		
		連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	462,871	274,526	188,345
	債券	301,388	299,986	1,402
	その他	524,952	521,804	3,147
	小計	1,289,212	1,096,316	192,895
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	713,423	938,615	225,191
	債券	469,256	535,060	65,803
	その他	4,541,097	4,556,872	15,775
	小計	5,723,778	6,030,548	306,769
合計		7,012,990	7,126,864	113,874

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 5,400千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年9月1日至平成23年8月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	46,612	11,613	-
合計	46,612	11,613	-

3. 減損処理を行ったその他有価証券

当連結会計年度において、時価のあるその他有価証券で81千円（株式81千円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価の50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を総合的に判断して必要と認められた額について減損処理を行うものとしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年8月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	752,104	-	61,843
	ユーロ	買掛金	127,671	-	16,042
	売建				
	米ドル	未収入金	212,090	-	12,638
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	28,949	-	(注) 2
	ユーロ	買掛金	8,273	-	
	売建				
米ドル	未収入金	5,507	-	619	
合計			1,134,596	-	-

(注) 1. 時価等の算定方法

取引先金融機関から提示された時価等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年8月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変 動	長期借入金	800,000	800,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年8月31日）		
			契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 （千円）
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	957,160	223,996	41,974
	ユーロ	買掛金	183,110	-	2,271
	売建				
	米ドル	未収入金	321,607	-	8,575
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	39,290	-	(注) 2
	ユーロ	買掛金	4,334	-	
	売建				
米ドル	未収入金	483	-	19	
合計			1,505,986	223,996	-

(注) 1. 時価等の算定方法

取引先金融機関から提示された時価等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年8月31日）		
			契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 （千円）
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変 動	長期借入金	800,000	600,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度()、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>上記以外に、従業員の退職等に際して、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>()当社及び国内連結子会社は、総合設立型厚生年金基金である大阪ニット厚生年金基金に加入しており、その要拠出額を費用処理しております。大阪ニット厚生年金基金に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">35,380,890千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">45,754,138千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,373,248千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)</p> <p style="text-align: center;">16.0%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,902,964千円及び繰越不足金3,470,284千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19.5年元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の財務諸表上、特別掛金67,997千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,252,721千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">534,507千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3)未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">718,214千円</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">194,755千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(5)退職給付引当金(3)+(4)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">523,459千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	35,380,890千円	年金財政計算上の給付債務の額	45,754,138千円	差引額	10,373,248千円	(1)退職給付債務	1,252,721千円	(2)年金資産	534,507千円	(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	718,214千円	(4)未認識数理計算上の差異	194,755千円	(5)退職給付引当金(3)+(4)	523,459千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度()、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、確定給付企業年金制度については、平成23年1月1日より、従来の適格退職年金制度から移行したものであります。本移行に関する影響については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(3)重要な引当金の計上基準 ホ、退職給付引当金」に関する追加情報に記載しております。</p> <p>上記以外に、従業員の退職等に際して、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>()当社及び国内連結子会社は、総合設立型厚生年金基金である大阪ニット厚生年金基金に加入しており、その要拠出額を費用処理しております。大阪ニット厚生年金基金に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">32,639,434千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">43,937,355千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,297,921千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)</p> <p style="text-align: center;">17.1%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,579,037千円及び繰越不足金4,718,884千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18.6年元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の財務諸表上、特別掛金96,514千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,162,680千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">469,650千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3)未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">693,030千円</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">175,253千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(5)退職給付引当金(3)+(4)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">517,776千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	32,639,434千円	年金財政計算上の給付債務の額	43,937,355千円	差引額	11,297,921千円	(1)退職給付債務	1,162,680千円	(2)年金資産	469,650千円	(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	693,030千円	(4)未認識数理計算上の差異	175,253千円	(5)退職給付引当金(3)+(4)	517,776千円
年金資産の額	35,380,890千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	45,754,138千円																																
差引額	10,373,248千円																																
(1)退職給付債務	1,252,721千円																																
(2)年金資産	534,507千円																																
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	718,214千円																																
(4)未認識数理計算上の差異	194,755千円																																
(5)退職給付引当金(3)+(4)	523,459千円																																
年金資産の額	32,639,434千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	43,937,355千円																																
差引額	11,297,921千円																																
(1)退職給付債務	1,162,680千円																																
(2)年金資産	469,650千円																																
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	693,030千円																																
(4)未認識数理計算上の差異	175,253千円																																
(5)退職給付引当金(3)+(4)	517,776千円																																

前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
3. 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 216,979千円 (1) 勤務費用 38,769千円 (2) 利息費用 17,522千円 (3) 期待運用収益(減算) 7,799千円 (4) 数理計算上の差異の費用処理額 16,641千円 (5) 厚生年金基金拠出額 151,845千円	3. 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 286,321千円 (1) 勤務費用 52,092千円 (2) 利息費用 13,547千円 (3) 期待運用収益(減算) 10,690千円 (4) 数理計算上の差異の費用処理額 29,025千円 (5) 過去勤務債務の費用処理額 7,862千円 (6) 厚生年金基金拠出額 210,207千円
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1) 割引率 1.1% (2) 期待運用収益率 2.0% (3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 (4) 数理計算上の差異の処理年数 10年	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1) 割引率 1.1% (2) 期待運用収益率 2.0% (3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 (4) 過去勤務債務の額の処理年数 発生年度で一括処理 (5) 数理計算上の差異の処理年数 10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産 9,865千円	たな卸資産 15,929千円
投資有価証券 55,046千円	投資有価証券 44,942千円
未払事業税 20,582千円	未払事業税 35,723千円
未払事業所税 8,978千円	未払事業所税 12,251千円
未払費用 6,508千円	未払費用 6,557千円
貸倒引当金 18,603千円	貸倒引当金 18,329千円
賞与引当金 47,240千円	賞与引当金 46,841千円
返品調整引当金 15,951千円	返品調整引当金 13,088千円
ポイント引当金 40,090千円	ポイント引当金 41,404千円
退職給付引当金 214,094千円	退職給付引当金 211,770千円
長期未払金 12,719千円	長期未払金 12,719千円
電話加入権 10,190千円	電話加入権 10,190千円
減損損失 27,892千円	減損損失 20,743千円
その他有価証券評価差額金 53,560千円	資産除去債務 56,807千円
繰越欠損金 57千円	その他有価証券評価差額金 54,833千円
その他 49,104千円	その他 28,273千円
繰延税金資産小計 590,486千円	繰延税金資産小計 630,405千円
評価性引当額 74,466千円	評価性引当額 76,957千円
繰延税金資産合計 516,019千円	繰延税金資産合計 553,448千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他 2,203千円	有形固定資産 20,684千円
繰延税金負債合計 2,203千円	その他 3,565千円
繰延税金資産(負債)の純額 513,816千円	繰延税金負債合計 24,249千円
	繰延税金資産(負債)の純額 529,199千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 40.9%
	(調整)
	交際費等の永久差異の項目 0.6%
	住民税均等割 4.2%
	評価性引当額 0.2%
	連結子会社の税率差異 0.2%
	その他 0.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.3%

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年8月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年8月31日)

当社では、東京都その他地域において、賃貸用のオフィスビル等を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は93,007千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
4,183,786	47,026	4,136,759	2,828,898

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却額(53,032千円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

当社では、東京都その他地域において、賃貸用のオフィスビル等を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は71,772千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
4,136,759	71,968	4,064,791	2,632,200

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却額(67,972千円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて、自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年8月31日)

	繊維製品製造 販売業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,353,830	209,418	16,563,248	-	16,563,248
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	16,353,830	209,418	16,563,248	-	16,563,248
営業費用	15,009,207	116,410	15,125,618	473,526	15,599,144
営業利益	1,344,622	93,007	1,437,630	473,526	964,104
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	13,445,975	4,132,033	17,578,008	10,389,633	27,967,642
減価償却費	208,478	53,032	261,511	-	261,511
資本的支出	302,049	1,404	303,453	-	303,453

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要な製品

事業区分	主要製品
繊維製品製造販売業	カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、小物・その他
不動産賃貸事業	オフィスビル、マンションの賃貸

- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は473,526千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,389,633千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用の償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年8月31日)

当連結会計年度における所在地別セグメント情報は、本邦の売上高及び資産の金額がいずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年8月31日)

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは、カジュアルウェア中心のアパレル企業であり、衣料品の生産及び販売並びにこれら製品に関連した繊維製品製造販売業並びに不動産賃貸事業を営んでおります。繊維製品製造販売業の事業セグメントは社内業績管理単位である製品区別の事業部門及び子会社を基礎としておりますが、製品の内容及び市場等の類似性をもとに集約しております。その結果、「繊維製品製造販売業」と「不動産賃貸事業」を報告セグメントとしております。

「繊維製品製造販売業」は、カジュアルウェアとして、カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、その他洋品雑貨を取り扱っております。

「不動産賃貸事業」は自社物件の有効活用として、主にオフィスビルの賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日）

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)1,3	連結財務諸表 計上額 (千円) (注)2
	繊維製品製造 販売業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	合計 (千円)		
売上高					
外部顧客に対する売上高	16,353,830	209,418	16,563,248	-	16,563,248
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	16,353,830	209,418	16,563,248	-	16,563,248
セグメント利益	1,344,622	93,007	1,437,630	473,526	964,104
セグメント資産	13,445,975	4,132,033	17,578,008	10,389,633	27,967,642
その他の項目					
減価償却費	192,374	53,032	245,406	-	245,406
減損損失	31,934	-	31,934	-	31,934
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	282,398	1,404	283,802	-	283,802

(注)1. セグメント利益の調整額 473,526千円は、各報告セグメントに配分していない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の総額は、10,389,633千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であり、

当連結会計年度（自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日）

	報告セグメント			調整額 (千円) (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 2
	繊維製品製造 販売業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	合計 (千円)		
売上高					
外部顧客に対する売 上高	22,315,710	251,669	22,567,379	-	22,567,379
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	22,315,710	251,669	22,567,379	-	22,567,379
セグメント利益	1,919,031	71,772	1,990,804	667,551	1,323,252
セグメント資産	13,800,744	4,064,791	17,865,536	10,739,270	28,604,807
その他の項目					
減価償却費	279,594	67,972	347,566	-	347,566
減損損失	28,460	-	28,460	-	28,460
有形固定資産及び無 形固定資産の増加 額	366,662	730	367,392	-	367,392

(注) 1. セグメント利益の調整額 667,551千円は、各報告セグメントに配分していない当社の総務・経
理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の総額は、10,739,270千円であり、その主な
ものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等
であります。

4. 繊維製品製造販売業の有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務の計上による
もの134,891千円が含まれております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省
略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)イトーヨーカ堂	5,073,173	繊維製品製造販売業
イオングループ	2,813,685	繊維製品製造販売業
ユニー(株)	2,340,098	繊維製品製造販売業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	
1株当たり純資産額	960円46銭	1株当たり純資産額	973円56銭
1株当たり当期純利益金額	24円52銭	1株当たり当期純利益金額	32円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しておりませんので記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しておりませんので記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	522,568	693,504
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	522,568	693,504
期中平均株式数(千株)	21,313	21,312

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	203,320	591,320	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,689	4,689	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,291,350	800,030	1.9	平成24年9月～ 平成26年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,442	9,752	-	平成24年9月～ 平成27年6月
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,513,802	1,405,792	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	700,030	100,000	-	-
リース債務	4,119	3,548	2,084	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	第2四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日	第3四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	第4四半期 自平成23年6月1日 至平成23年8月31日
売上高(千円)	5,717,995	6,207,830	5,232,557	5,408,995
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	514,201	417,946	213,831	122,794
四半期純利益金額 (千円)	284,539	234,958	113,193	60,813
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.35	11.02	5.31	2.85

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,919,886	3,451,383
受取手形	47,670	54,069
売掛金	2,006,277	2,057,843
有価証券	5,133,516	5,219,360
商品及び製品	1,864,696	2,174,387
仕掛品	11,939	16,936
前払費用	74,209	75,730
未収入金	58,946	74,094
繰延税金資産	187,746	188,364
その他	13,660	13,205
貸倒引当金	211	218
流動資産合計	12,318,337	13,325,156
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,565,098	9,673,514
減価償却累計額	6,850,258	7,029,074
建物(純額)	2,714,840	2,644,440
構築物	231,530	217,700
減価償却累計額	213,250	202,552
構築物(純額)	18,280	15,148
機械及び装置	26,889	5,744
減価償却累計額	26,303	4,789
機械及び装置(純額)	585	954
工具、器具及び備品	540,381	531,662
減価償却累計額	470,860	462,551
工具、器具及び備品(純額)	69,521	69,111
土地	7,935,910	7,931,184
リース資産	18,489	18,489
減価償却累計額	2,135	6,289
リース資産(純額)	16,353	12,199
建設仮勘定	5,243	2,097
有形固定資産合計	10,760,735	10,675,136
無形固定資産		
商標権	42,562	37,877
ソフトウェア	83,102	85,508
リース資産	2,589	2,053
無形固定資産合計	128,253	125,439
投資その他の資産		
投資有価証券	1,739,738	1,799,030

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
関係会社株式	30,000	30,000
関係会社出資金	497,812	497,812
破産更生債権等	700	171
長期前払費用	51,851	48,719
差入保証金	1,463,692	1,465,752
繰延税金資産	322,041	336,354
長期預金	400,000	100,000
その他	89,774	91,847
貸倒引当金	52,797	52,062
投資その他の資産合計	4,542,812	4,317,625
固定資産合計	15,431,801	15,118,201
資産合計	27,750,139	28,443,357
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,417	1,787
買掛金	3,710,852	4,089,490
1年内返済予定の長期借入金	203,320	591,320
リース債務	4,689	4,689
未払金	439,020	397,998
未払法人税等	222,927	385,658
未払消費税等	86,379	20,758
未払費用	281,215	294,609
預り金	21,874	23,158
賞与引当金	110,472	109,848
返品調整引当金	39,000	32,000
ポイント引当金	98,020	101,232
その他	128,594	79,295
流動負債合計	5,347,784	6,131,847
固定負債		
長期借入金	1,291,350	800,030
退職給付引当金	523,459	517,776
リース債務	14,442	9,752
長期未払金	32,871	32,635
長期預り保証金	246,412	212,113
資産除去債務	-	138,894
固定負債合計	2,108,535	1,711,202
負債合計	7,456,320	7,843,049

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,917,652	4,917,652
資本剰余金		
資本準備金	1,229,413	1,229,413
その他資本剰余金	4,415,493	4,415,493
資本剰余金合計	5,644,906	5,644,906
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当平均積立金	500,000	500,000
別途積立金	9,300,000	9,500,000
繰越利益剰余金	699,339	770,382
利益剰余金合計	10,499,339	10,770,382
自己株式	652,123	652,510
株主資本合計	20,409,774	20,680,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77,394	59,040
繰延ヘッジ損益	38,561	21,081
評価・換算差額等合計	115,955	80,122
純資産合計	20,293,818	20,600,308
負債純資産合計	27,750,139	28,443,357

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	16,353,830	22,315,710
不動産賃貸収入	209,418	251,669
売上高合計	16,563,248	22,567,379
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,582,719	1,864,696
当期商品仕入高	7,139,740	11,080,946
当期製品製造原価	350,683	282,759
合計	10,073,144	13,228,402
他勘定振替高	1 2,826	1 7,952
商品及び製品期末たな卸高	1,864,696	2,174,387
商品及び製品売上原価	8,205,621	11,046,062
不動産賃貸原価	116,410	179,896
売上原価合計	8,322,032	11,225,959
売上総利益	8,241,216	11,341,420
返品調整引当金戻入額	65,000	39,000
返品調整引当金繰入額	39,000	32,000
差引売上総利益	8,267,216	11,348,420
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	150,318	206,382
販売促進費	277,172	381,158
運賃及び荷造費	87,330	111,895
役員報酬	115,386	157,409
従業員給料	2,891,808	4,009,151
賞与	197,048	311,753
賞与引当金繰入額	108,879	109,848
退職給付費用	203,218	270,706
福利厚生費	425,591	614,192
旅費及び交通費	299,342	432,238
支払手数料	365,832	510,271
業務委託費	760,991	1,009,904
租税公課	107,883	146,312
減価償却費	178,090	262,198
賃借料	805,135	1,068,464
その他	413,509	525,969
販売費及び一般管理費合計	7,387,539	10,127,855
営業利益	879,676	1,220,564

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
営業外収益		
受取利息	2,122	1,531
有価証券利息	13,893	24,356
受取配当金	² 67,932	² 70,737
雑収入	33,232	36,590
営業外収益合計	117,180	133,215
営業外費用		
支払利息	21,899	27,239
賃借契約解約損	18,400	-
為替差損	-	9,254
雑損失	9,847	2,872
営業外費用合計	50,147	39,366
経常利益	946,709	1,314,414
特別利益		
投資有価証券売却益	3,247	11,613
貸倒引当金戻入額	1,089	378
固定資産売却益	-	³ 29,751
特別利益合計	4,336	41,742
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 45,456	⁴ 28,780
投資有価証券評価損	6,836	81
減損損失	⁵ 31,934	⁵ 28,460
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	82,452
特別損失合計	84,227	139,775
税引前当期純利益	866,818	1,216,381
法人税、住民税及び事業税	299,170	566,142
法人税等調整額	72,048	25,754
法人税等合計	371,219	540,388
当期純利益	495,598	675,993

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)		当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	2	116,368	34.0	77,872	27.1
労務費		56,886	16.6	-	-
経費		168,943	49.4	209,885	72.9
当期総製造費用		342,198	100.0	287,757	100.0
期首仕掛品たな卸高		20,424		11,939	
合計		362,622		299,696	
期末仕掛品たな卸高		11,939		16,936	
当期製品製造原価		350,683		282,759	

(注) 1. 原価計算の方法

原価計算の方法は予定原価により等級別総合原価計算を行い、期末に原価差額の調整を行っております。

2. 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注工賃	159,351千円	209,885千円
減価償却費	2,087千円	-千円

【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)		当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
委託管理費		31,335	26.9	41,940	23.3
租税公課		27,317	23.4	35,836	19.9
減価償却費		53,032	45.6	67,972	37.8
その他		4,724	4.1	34,147	19.0
当期不動産賃貸原価		116,410	100.0	179,896	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,917,652	4,917,652
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,917,652	4,917,652
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,229,413	1,229,413
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,229,413	1,229,413
その他資本剰余金		
前期末残高	4,415,493	4,415,493
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,415,493	4,415,493
資本剰余金合計		
前期末残高	5,644,906	5,644,906
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,644,906	5,644,906
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
別途積立金		
前期末残高	9,300,000	9,300,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	200,000
当期変動額合計	-	200,000
当期末残高	9,300,000	9,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	395,570	699,339
当期変動額		
別途積立金の積立	-	200,000
剰余金の配当	191,829	404,949
当期純利益	495,598	675,993
当期変動額合計	303,768	71,043
当期末残高	699,339	770,382

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	10,195,570	10,499,339
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	191,829	404,949
当期純利益	495,598	675,993
当期変動額合計	303,768	271,043
当期末残高	10,499,339	10,770,382
自己株式		
前期末残高	651,804	652,123
当期変動額		
自己株式の取得	319	387
当期変動額合計	319	387
当期末残高	652,123	652,510
株主資本合計		
前期末残高	20,106,324	20,409,774
当期変動額		
剰余金の配当	191,829	404,949
当期純利益	495,598	675,993
自己株式の取得	319	387
当期変動額合計	303,449	270,656
当期末残高	20,409,774	20,680,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	54,184	77,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,209	18,353
当期変動額合計	23,209	18,353
当期末残高	77,394	59,040
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	30,481	38,561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,080	17,479
当期変動額合計	8,080	17,479
当期末残高	38,561	21,081
評価・換算差額等合計		
前期末残高	84,665	115,955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,290	35,832
当期変動額合計	31,290	35,832
当期末残高	115,955	80,122

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
純資産合計		
前期末残高	20,021,659	20,293,818
当期変動額		
剰余金の配当	191,829	404,949
当期純利益	495,598	675,993
自己株式の取得	319	387
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,290	35,832
当期変動額合計	272,159	306,489
当期末残高	20,293,818	20,600,308

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) a. 平成10年11月30日以前に取得したものは、旧定率法を採用しております。 b. 平成10年12月1日以降、平成19年3月31日以前に取得したものは、旧定額法を採用しております。 c. 平成19年4月1日以降に取得したものは、定額法を採用しております。 建物以外 a. 平成19年3月31日以前に取得したものは、旧定率法を採用しております。 b. 平成19年4月1日以降に取得したものは、定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～47年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (4) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) a. 同左 b. 同左 c. 同左 建物以外 a. 同左 b. 同左 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 ポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末における将来利用見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) ポイント引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、発生年度において一括償却しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、退職金規程の改定に伴い、平成23年1月1日より、従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法（平成13年法律第50号）に基づく確定給付企業年金制度に移行しました。この移行に伴う損益への影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建債権債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた社内管理規程に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性の評価を行っております。 なお、振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
<p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は99,358千円であります。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ13,414千円減少し、税引前当期純利益は88,321千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
1. 他勘定振替高は商品及び製品の宣伝用その他販売費等への振替高であります。	1. 他勘定振替高は商品及び製品の宣伝用その他販売費等への振替高であります。
2. 関係会社との取引 受取配当金 42,098千円	2. 関係会社との取引 受取配当金 43,876千円
3.	3. 固定資産売却益の内訳は、土地28,926千円及び機械装置825千円であります。
4. 固定資産除却損の内訳は、建物43,480千円(撤去費を含む)、構築物391千円、工具、器具備品1,585千円であります。	4. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物25,426千円(撤去費を含む)、その他3,353千円であります。

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)			当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)		
5. 減損損失 当事業年度において、次の資産について、減損損失を計上しております。			5. 減損損失 当事業年度において、次の資産について、減損損失を計上しております。		
場所	用途	種類	場所	用途	種類
和歌山県紀の川市他3件	工場及び店舗資産	建物・構築物・機械及び装置・工具、器具及び備品、水道施設利用権	兵庫県西宮市他4件	店舗資産	建物・工具、器具及び備品
<p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、店舗資産及び賃貸用資産について個別物件をグルーピングの最小単位としております。ただし、本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みであるもの及び閉鎖が決定している店舗等の帳簿価額を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に31,934千円（建物21,704千円・構築物2,802千円・機械及び装置589千円・工具、器具及び備品6,125千円・水道施設利用権711千円）計上しております。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該店舗資産等の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>			<p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、店舗資産及び賃貸用資産について個別物件をグルーピングの最小単位としております。ただし、本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みであるもの及び閉鎖が決定している店舗等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に28,460千円（建物26,010千円・工具、器具及び備品2,450千円）計上しております。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該店舗資産等の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	1,188,500	948	-	1,189,448
合計	1,188,500	948	-	1,189,448

(注) 普通株式の自己株式の増加948株は、単元未満株式の買取りによる増加948株であります。

当事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	1,189,448	1,055	-	1,190,503
合計	1,189,448	1,055	-	1,190,503

(注) 普通株式の自己株式の増加1,055株は、単元未満株式の買取りによる増加1,055株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 繊維製品製造販売業における汎用コンピューター及び周辺機器一式 (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 繊維製品製造販売業におけるソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「工具、器具及び備品」</td> <td>143,700</td> <td>115,076</td> <td>28,623</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 「ソフトウェア」</td> <td>32,982</td> <td>21,919</td> <td>11,063</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>176,682</td> <td>136,996</td> <td>39,686</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>30,212千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,474千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>39,686千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,334千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,334千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 「工具、器具及び備品」	143,700	115,076	28,623	無形固定資産 「ソフトウェア」	32,982	21,919	11,063	計	176,682	136,996	39,686	1年内	30,212千円	1年超	9,474千円	計	39,686千円	支払リース料	30,334千円	減価償却費相当額	30,334千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「工具、器具及び備品」</td> <td>17,706</td> <td>13,249</td> <td>4,457</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 「ソフトウェア」</td> <td>19,283</td> <td>14,266</td> <td>5,016</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36,990</td> <td>27,515</td> <td>9,474</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,630千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,843千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,474千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,212千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,212千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 「工具、器具及び備品」	17,706	13,249	4,457	無形固定資産 「ソフトウェア」	19,283	14,266	5,016	計	36,990	27,515	9,474	1年内	6,630千円	1年超	2,843千円	計	9,474千円	支払リース料	30,212千円	減価償却費相当額	30,212千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
有形固定資産 「工具、器具及び備品」	143,700	115,076	28,623																																																		
無形固定資産 「ソフトウェア」	32,982	21,919	11,063																																																		
計	176,682	136,996	39,686																																																		
1年内	30,212千円																																																				
1年超	9,474千円																																																				
計	39,686千円																																																				
支払リース料	30,334千円																																																				
減価償却費相当額	30,334千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
有形固定資産 「工具、器具及び備品」	17,706	13,249	4,457																																																		
無形固定資産 「ソフトウェア」	19,283	14,266	5,016																																																		
計	36,990	27,515	9,474																																																		
1年内	6,630千円																																																				
1年超	2,843千円																																																				
計	9,474千円																																																				
支払リース料	30,212千円																																																				
減価償却費相当額	30,212千円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年8月31日現在)

子会社株式及び子会社出資金(貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円、子会社出資金497,812千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年8月31日現在)

子会社株式及び子会社出資金(貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円、子会社出資金497,812千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度(平成22年8月31日)	当事業年度(平成23年8月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産 6,425千円	たな卸資産 11,433千円
投資有価証券 55,046千円	投資有価証券 44,942千円
未払事業税 20,125千円	未払事業税 34,348千円
未払事業所税 8,978千円	未払事業所税 12,251千円
未払費用 6,229千円	未払費用 6,292千円
貸倒引当金 21,568千円	貸倒引当金 21,293千円
賞与引当金 45,183千円	賞与引当金 44,927千円
返品調整引当金 15,951千円	返品調整引当金 13,088千円
ポイント引当金 40,090千円	ポイント引当金 41,404千円
退職給付引当金 214,094千円	退職給付引当金 211,770千円
長期未払金 12,719千円	長期未払金 12,719千円
電話加入権 10,190千円	電話加入権 10,190千円
減損損失 27,892千円	減損損失 20,743千円
その他有価証券評価差額金 53,560千円	資産除去債務 56,807千円
その他 53,194千円	その他有価証券評価差額金 54,833千円
繰延税金資産小計 591,250千円	繰延税金資産小計 629,411千円
評価性引当額 81,462千円	評価性引当額 84,008千円
繰延税金資産合計 509,787千円	繰延税金資産合計 545,402千円
繰延税金負債	繰延税金負債
繰延税金負債合計 -千円	有形固定資産 20,684千円
繰延税金資産(負債)の純額 509,787千円	繰延税金負債合計 20,684千円
	繰延税金資産(負債)の純額 524,718千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 40.9%
	(調整)
	交際費等の永久差異の項目 0.8%
	住民税均等割 4.3%
	評価性引当額 0.2%
	その他 0.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.4%

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年8月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)		当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	
1株当たり純資産額	952円16銭	1株当たり純資産額	966円59銭
1株当たり当期純利益金額	23円25銭	1株当たり当期純利益金額	31円72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していませんので記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していませんので記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
当期純利益(千円)	495,598	675,993
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	495,598	675,993
期中平均株式数(千株)	21,313	21,312

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	丸三証券(株)	124,560
		イオン(株)	115,266
		都築電気(株)	113,190
		(株)ヴィア・ホールディングス	103,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	102,876
		福山通運(株)	86,260
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	66,071
		三井物産(株)	65,100
		伊藤忠商事(株)	56,027
		(株)みずほフィナンシャルグループ	51,372
	その他36銘柄	297,969	
計		2,552,080	1,181,695

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	(株)荏原製作所ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	100,094
		GEキャピタルコーポレーションユーロ円債	100,079
		GEキャピタルコーポレーションユーロ円債	80,329
小計		280,000	280,502
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱東京UFJ銀行 第22回期限前償還条項付無担保社債	101,235
		(株)三菱東京UFJ銀行 第19回期限前償還条項付無担保社債	101,215
		野村ホールディングス(株) 第1回期限前償還条項付無担保社債	100,650
		三菱UFJセキュリティーズインターナショナルユーロ円債	79,924
		ドイツ銀行ロンドン支店ユーロ円債	66,561
		スウェーデン地方金融公社ユーロ円債	40,556
		小計	550,000
計		830,000	770,645

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)		
有価証券	その他有 価証券	野村アセットマネジメント(株) フリーファイナンシャルファンド	2,335,297,222	2,335,297		
		国際投信投資顧問(株) フリーファイナンシャルファンド	1,306,819,600	1,306,819		
		新生信託銀行(株) 特定金銭信託受益権	5	501,620		
		J Pモルガン・アセット・マネジメン ト(株) 円建てキャッシュ・リクイディティ ・ファンド	500,899,175	500,899		
		三菱UFJ投信(株) 中期国債ファンド	294,221,169	294,221		
		小計	4,437,237,171	4,938,857		
		投資有価証 券	その他有 価証券	D I A Mアセットマネジメント(株) D I A Mアジア関連日本株ファンド	30,000,000	26,448
				東京海上アセットマネジメント投信(株) 東京海上・アジア中小型成長株ファ ンド	26,000,000	22,750
岡三アセットマネジメント(株) アジア・オセアニア好配当成長株 オープン	32,000,000			15,404		
フィデリティ投信(株) フィデリティ・日本配当成長株・ ファンド	26,000,000			15,220		
T & Dアセットマネジメント(株) アクティブバリュースターオープン	14,000,000			11,293		
パインブリッジ・インベストメンツ(株) ザ・ジャパン・キャピタリスト	20,000,000			10,932		
岡三アセットマネジメント(株) 日本バリュースターオープン	20,000,000			9,978		
国際投信投資顧問(株) グローバル財産3分法ファンド	18,290,408			8,111		
岡三アセットマネジメント(株) 日本M & Aオープン	20,000,000			7,054		
小計	206,290,408			127,192		
計	4,643,527,579			5,066,049		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,565,098	307,056	198,641 (26,010)	9,673,514	7,029,074	336,079	2,644,440
構築物	231,530	-	13,829	217,700	202,552	2,783	15,148
機械及び装置	26,889	664	21,809	5,744	4,789	294	954
工具、器具及び備品	540,381	32,822	41,541 (2,450)	531,662	462,551	27,658	69,111
土地	7,935,910	-	4,726	7,931,184	-	-	7,931,184
リース資産	18,489	-	-	18,489	6,289	4,154	12,199
建設仮勘定	5,243	2,097	5,243	2,097	-	-	2,097
有形固定資産計	18,323,543	342,640	285,791 (28,460)	18,380,393	7,705,256	370,970	10,675,136
無形固定資産							
商標権	-	-	-	74,987	37,109	7,837	37,877
ソフトウェア	-	-	-	124,910	39,401	22,428	85,508
リース資産	-	-	-	2,678	624	535	2,053
無形固定資産計	-	-	-	202,575	77,136	30,802	125,439
長期前払費用	98,108	24,822	22,512	100,418	51,698	22,623	48,719
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 建物の当期増加額のうち、主なものは、直営店の開設239,256千円であります。

2. 「当期減少額」欄の()内は、減損損失の計上額であります。

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	53,008	231	353	606	52,280
賞与引当金	110,472	109,848	110,472	-	109,848
返品調整引当金	39,000	32,000	-	39,000	32,000
ポイント引当金	98,020	101,232	-	98,020	101,232

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の(その他)は、債権の回収等によるもの395千円、一般債権の貸倒実績率による洗替額211千円であります。

2. 返品調整引当金の当期減少額の(その他)は、返品実績率の見直しによる洗替額であります。

3. ポイント引当金の当期減少額の(その他)は、ポイント利用実績率の見直しによる洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	13,922
銀行預金	
当座預金	2,046,539
普通預金	280,187
通知預金	410,000
別段預金	734
自由金利型定期預金	700,000
小計	3,437,461
合計	3,451,383

ロ．受取手形

a．相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)タニモト	17,876
(株)サンセイ	9,961
イズミヤ(株)	8,549
コサカ(株)	5,668
山口繊維(株)	3,698
その他	8,315
合計	54,069

b．期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年9月	40,197
10月	8,607
11月	5,096
12月	167
合計	54,069

八．売掛金

a．相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)イトーヨーカ堂	576,903
ユニー(株)	291,631
イオンリテール(株)	239,549
(株)平和堂	67,133
イオン九州(株)	47,454
その他	835,169
合計	2,057,843

b．売掛金の回収及び滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{(A+D)}{B} \div 2$
2,006,277	23,320,454	23,268,887	2,057,843	91.87	31.80

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、「当期発生高」には消費税等が含まれております。

二．たな卸資産

a．商品及び製品

内訳	金額(千円)
カットソーニット	588,053
布帛シャツ	292,954
横編セーター	118,353
アウター	485,298
ボトム	234,983
小物・その他	454,742
合計	2,174,387

b．仕掛品

内訳	金額(千円)
布帛シャツ	16,936
合計	16,936

ホ．差入保証金

内訳	金額(千円)
直営店貸借敷金・保証金	1,441,330
営業所貸借敷金・保証金	6,798
その他	17,623
合計	1,465,752

負債の部

イ．支払手形

a．相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)グローバルルート	1,787
合計	1,787

b．期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年9月	1,787
合計	1,787

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
三菱UFJファクター(株)	3,472,319
伊藤忠商事(株)	108,313
NI 帝国商事(株)	107,266
三井物産インターファッション(株)	64,889
フジボウテキスタイル(株)	48,298
その他	288,403
合計	4,089,490

(注) 三菱UFJファクター(株)に対する買掛金残高は、当社の一部取引先が、当社への売上債権を三菱UFJファクター(株)に譲渡したものであります。

ハ．長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	800,000 (200,000)
日本生命保険相互会社	284,000 (124,000)
(株)りそな銀行	200,000 (200,000)
(株)三井住友銀行	58,350 (33,320)
みずほ信託銀行(株)	49,000 (34,000)
合計	1,391,350 (591,320)

(注) 金額欄の()は内数で、1年以内返済予定額の金額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで						
定時株主総会	11月中						
基準日	8月31日						
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日						
1単元の株式数	100株						
単元未満株式の買取り							
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部						
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社						
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額						
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載いたします。そのアドレスは次のとおりです。 公告掲載URL http://www.yamatointr.co.jp/						
株主に対する特典	期末現在の単元株主に対し、次のとおり自社製品を贈呈いたします。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>贈呈内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上 500株未満</td> <td>一律1,000円相当</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>一律3,000円相当</td> </tr> </tbody> </table>	所有株式数	贈呈内容	100株以上 500株未満	一律1,000円相当	500株以上	一律3,000円相当
所有株式数	贈呈内容						
100株以上 500株未満	一律1,000円相当						
500株以上	一律3,000円相当						

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第64期）（自平成21年12月1日至平成22年8月31日）平成22年11月26日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年11月26日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第65期第1四半期）（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）平成23年1月14日近畿財務局長に提出。

（第65期第2四半期）（自平成22年12月1日至平成23年2月28日）平成23年4月14日近畿財務局長に提出。

（第65期第3四半期）（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）平成23年7月15日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年11月29日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年11月25日

ヤマト インターナショナル株式会社

取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山口 弘志	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長野 秀則	印
--------------------	-------	-------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマト インターナショナル株式会社の平成21年12月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマト インターナショナル株式会社及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヤマト インターナショナル株式会社の平成22年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ヤマト インターナショナル株式会社が平成22年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年11月25日

ヤマト インターナショナル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 弘志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長野 秀則 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマト インターナショナル株式会社の平成22年9月1日から平成23年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマト インターナショナル株式会社及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヤマト インターナショナル株式会社の平成23年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ヤマト インターナショナル株式会社が平成23年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年11月25日

ヤマト インターナショナル株式会社

取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ

<u>指定有限責任社員 業務執行社員</u>	<u>公認会計士</u>	<u>山口 弘志</u>	<u>印</u>
----------------------------	--------------	--------------	----------

<u>指定有限責任社員 業務執行社員</u>	<u>公認会計士</u>	<u>長野 秀則</u>	<u>印</u>
----------------------------	--------------	--------------	----------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマト インターナショナル株式会社の平成21年12月1日から平成22年8月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマト インターナショナル株式会社の平成22年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年11月25日

ヤマト インターナショナル株式会社

取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ

<u>指定有限責任社員 業務執行社員</u>	<u>公認会計士</u>	<u>山口 弘志</u>	<u>印</u>
----------------------------	--------------	--------------	----------

<u>指定有限責任社員 業務執行社員</u>	<u>公認会計士</u>	<u>長野 秀則</u>	<u>印</u>
----------------------------	--------------	--------------	----------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマト インターナショナル株式会社の平成22年9月1日から平成23年8月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマト インターナショナル株式会社の平成23年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。